

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成21年6月26日

**【事業年度】** 第189期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

**【会社名】** 大日本住友製薬株式会社

**【英訳名】** Dainippon Sumitomo Pharma Co.,Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 多田正世

**【本店の所在の場所】** 大阪府中央区道修町二丁目6番8号

**【電話番号】** 06 6203 5308

**【事務連絡者氏名】** 経理部長 加島久宜

**【最寄りの連絡場所】** 大阪府中央区道修町二丁目6番8号

**【電話番号】** 06 6203 5308

**【事務連絡者氏名】** 経理部長 加島久宜

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
株式会社大阪証券取引所  
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第185期 平成17年3月	第186期 平成18年3月	第187期 平成19年3月	第188期 平成20年3月	第189期 平成21年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	173,899	245,783	261,213	263,992	264,037
経常利益 (百万円)	11,187	27,235	43,181	37,657	31,395
当期純利益 (百万円)	6,924	15,377	22,605	25,591	19,987
純資産額 (百万円)	134,649	287,764	306,012	318,277	324,495
総資産額 (百万円)	201,431	392,965	382,535	399,790	391,294
1株当たり純資産額 (円)	815.76	723.63	767.52	800.63	816.49
1株当たり当期純利益金額 (円)	41.76	54.57	56.86	64.39	50.30
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	66.8	73.2	79.8	79.6	82.9
自己資本利益率 (%)	5.2	7.3	7.6	8.2	6.2
株価収益率 (倍)	24.9	23.9	22.1	14.1	16.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	15,522	9,084	37,871	32,509	26,295
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	982	10,446	19,687	50,955	21,266
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,805	7,286	7,780	6,947	11,844
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	38,182	71,318	81,722	56,259	49,481
従業員数 (人)	2,427	5,142	4,913	4,795	4,787
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	160,378	232,559	247,799	247,789	248,433
経常利益 (百万円)	10,620	27,032	42,897	38,001	30,893
当期純利益 (百万円)	6,696	15,389	22,549	25,431	19,729
資本金 (百万円)	13,444	22,400	22,400	22,400	22,400
発行済株式総数 (千株)	168,184	397,900	397,900	397,900	397,900
純資産額 (百万円)	133,466	286,861	304,132	317,021	323,038
総資産額 (百万円)	195,349	387,435	376,376	394,781	387,031
1株当たり純資産額 (円)	808.61	721.37	765.11	797.68	813.05
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	10.00 (5.00)	12.00 (5.00)	14.00 (7.00)	18.00 (9.00)	18.00 (9.00)
1株当たり当期純利益 金額 (円)	40.40	54.63	56.72	63.99	49.65
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	68.3	74.0	80.8	80.3	83.5
自己資本利益率 (%)	5.1	7.4	7.6	8.2	6.2
株価収益率 (倍)	25.7	23.9	22.2	14.2	16.5
配当性向 (%)	24.8	22.0	24.7	28.1	36.3
従業員数 (人)	2,251	5,061	4,834	4,646	4,646

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 平成18年3月期の1株当たり配当額12円は、合併記念配当2円を含んでおります。

4 平成18年3月期の主要な経営指標等の各数値については、住友製薬株式会社との合併により同社から平成17年10月1日をもって引き継いだ事業の同日以降の経営成績等が含まれております。

5 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## 2 【沿革】

- 明治30年5月 大阪市道修町の有力薬業家21名により、当社の前身大阪製薬株式会社を設立
- 明治31年9月 大阪工場設置
- 明治31年11月 大日本製薬合資会社を買収し、社名を大日本製薬株式会社に改める
- 明治33年2月 東京出張所設置
- 明治41年7月 大阪薬品試験株式会社を吸収合併
- 昭和11年12月 札幌出張所設置
- 昭和22年10月 五協産業株式会社(現連結子会社)を設立
- 昭和24年5月 大阪、東京両証券取引所に株式上場(昭和36年10月両証券取引所市場第一部に指定)
- 昭和25年6月 福岡出張所設置
- 昭和34年2月 名古屋出張所設置
- 昭和36年12月 広島出張所設置
- 昭和36年12月 名古屋証券取引所市場第一部に株式上場
- 昭和37年2月 仙台出張所設置
- 昭和40年12月 高松出張所設置
- 昭和43年10月 鈴鹿工場設置
- 昭和44年2月 京都出張所設置
- 昭和44年2月 横浜出張所設置
- 昭和46年2月 総合研究所設置
- 平成15年4月 大阪工場を閉鎖し、生産拠点を鈴鹿工場に統合
- 平成17年10月 住友製薬株式会社と合併し、大日本住友製薬株式会社に商号変更
- 平成17年10月 合併により茨木工場、愛媛工場、大分工場および大阪研究所他を承継
- 平成19年4月 当社グループの診断用薬等事業をD S ファーマバイオメディカル株式会社(現連結子会社)へ集約
- 平成20年12月 名古屋証券取引所の株式上場廃止

### 3 【事業の内容】

当社グループは、平成21年3月31日現在、当社、親会社、子会社12社（連結子会社2社、非連結子会社10社）および関連会社5社で構成されております。

当社グループが営んでいる主な事業内容と当社グループを構成している各会社の当該事業に係る位置付けの概要および事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

#### (1) 医薬品事業

当社が医療用医薬品の製造、仕入および販売を行っております。また、関連会社京都薬品工業株式会社が医療用、一般用医薬品の製造および販売を行っております。

米国では、非連結子会社ダイニッポン スミトモ ファーマ アメリカ インクが当社製品の開発業務を行っております。同社は今後の海外事業展開の核となる統合失調症治療剤ルラシドンの海外開発拠点であります。

欧州では、非連結子会社ダイニッポン スミトモ ファーマ ヨーロッパ リミテッドが当社製品の開発業務を行っております。

中国では、非連結子会社住友製薬（蘇州）有限公司が昨年より本格的な活動を開始し、医療用医薬品の製造（小分包装）および販売活動を行っております。これに伴い、医療用医薬品の販売を行ってまいりました非連結子会社住友（上海）国際貿易有限公司は活動を停止し、今後清算する予定です。また、中国における生産能力増強を目的として協和発酵医薬（蘇州）有限公司の出資持分の全部を譲り受けたことにより、同社は当社の非連結子会社となりました。

#### (2) その他の事業

動物用医薬品については、当社が製造、仕入および販売を行っております。

飼料・飼料添加物については、当社が仕入、販売を行っております。

非連結子会社マルピー・ライフテック株式会社が動物の臨床病理検査業務を行っております。

食品添加物、工業薬品については、当社が製造、仕入を行い、当社と連結子会社五協産業株式会社が販売を行っております。五協産業株式会社は食品添加物、工業薬品、その他化学製品の仕入、販売を行っており、このうちの一部を当社にも供給しております。

関連会社サンノー食品株式会社はエキス等を製造し、当社へ供給しております。

海外では、タイ国において、関連会社ベタグロ ダイニッポン テクノ・エックス カンパニー リミテッドがエキス等を製造し、当社へ供給しております。

なお、従来関連会社であったローズテクノ株式会社については、当社持分のすべてを譲渡しました。また、同様に従来関連会社であった中国の昆山大甫食品科技有限公司については、同社への出資を引き揚げました。その結果、両社は関連会社には該当しなくなりました。

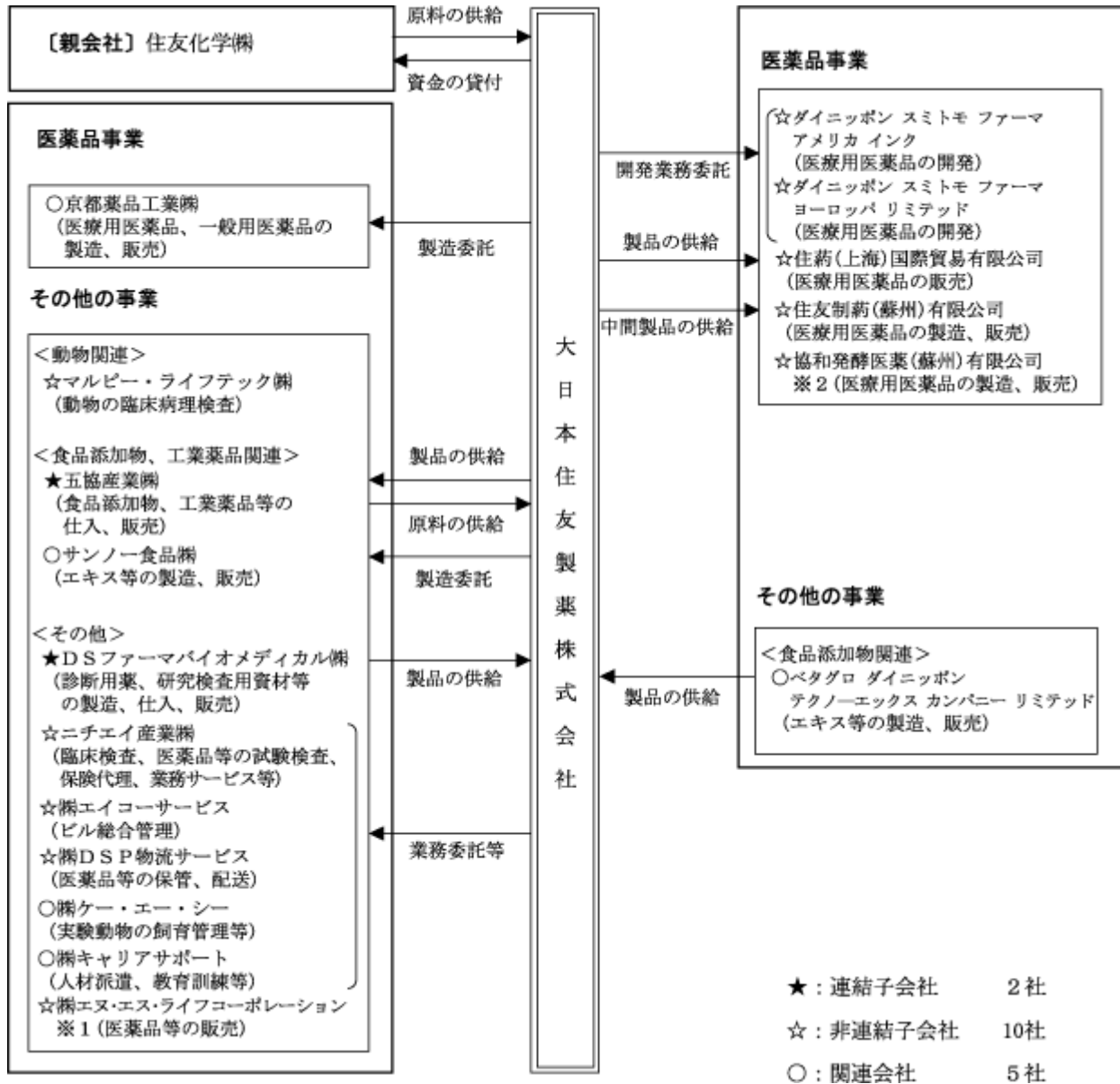
診断用薬、研究検査用資材については、連結子会社DSファーマバイオメディカル株式会社が製造、仕入および販売を行っており、このうち診断用薬については、当社が同社より仕入れ、販売を行っております。

また、上記の他に非連結子会社4社および関連会社2社があり、医薬品等の保管・配送、臨床検査および医薬品等の試験検査など各種サービス業務を行っております。

以上に述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。

国内

海外



(注) 1 ㈱エヌ・エス・ライフコーポレーションは、ニチエイ産業㈱の子会社であります。

2 昨年11月に協和発酵キリン株式会社との間で締結した譲渡契約書に基づき出資持分の全部を譲り受け、協和発酵医薬(蘇州)有限公司は当社の非連結子会社となりました。

## 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割 合(%)	
(親会社) 住友化学株式会社	東京都中央区	89,699	化学製品の 製造販売		50.22	原料の販売仕入、土地等の賃借、工場用役の購入等および資金の貸付をしております。役員の兼任等...無
(連結子会社) 五協産業株式会社	大阪府中央区	100	その他の事業	96.3		当社の製品の販売および原料の購入等をしております。役員の兼任等...有
D Sファーマバイオメ ディカル株式会社	大阪府吹田市	480	その他の事業	100		製品の仕入販売等をしております。役員の兼任等...無
(持分法適用関連会社) 該当する会社は ありません。						
(その他の関係会社) 該当する会社は ありません。						

- (注) 1 上記の親会社は有価証券報告書を提出しております。  
2 上記の連結子会社の主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。  
3 特定子会社に該当する会社はありません。  
4 当連結会計年度において五協産業株式会社の株式を追加取得しております。

## 5 【従業員の状況】

## (1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
医薬品事業	4,271
その他の事業	306
全社(共通)	210
合計	4,787

(注) 従業員数は就業人員数であります。

## (2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
4,646	40.2	15.6	8,377,170

- (注) 1 従業員数は就業人員数であります。  
2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。  
3 平均勤続年数および平均年間給与は出向受入者を除いて算出しております。

## (3) 労働組合の状況

当社および当社の連結子会社(以下「当社グループ」という。)の労働組合は、ユニオンショップ制をとっており、組合員数は当連結会計年度末現在3,041人であります。

なお、会社と労働組合は、円満な関係を持続しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、米国発の金融危機に伴う世界同時不況や急激な円高により、輸出が大幅に減少するなど企業収益が急速に悪化するとともに、所得・雇用不安の高まりにより、個人消費の低迷が続くなど景気後退が深刻化してまいりました。

国内医薬品業界におきましては、昨年4月に実施された薬価改定等医療費抑制策が推進されるなど、業界を取り巻く環境は一段と厳しさが増してまいりました。

このような状況のもと、当社グループは、平成19年2月に策定した中期経営計画で掲げた「国内収益基盤の強化を図るとともに、将来の成長に向けた積極的な投資（海外事業展開の推進、開発パイプライン強化、人材の育成・強化など）を行う。」という方針を堅持しつつ、事業環境の変化も踏まえ、「選択と集中」を徹底し、より効率的な事業経営を図りました。

当連結会計年度の主な取り組みといたしましては、販売面では、薬価改定と最主力品である高血圧症・狭心症治療薬「アムロジン」の特許期間満了の影響を最小化するため、引き続き戦略4製品（「アムロジン」、消化管運動機能改善剤「ガスモチン」、末梢循環改善剤「プロレナール」、カルバペネム系抗生物質製剤「メロペン」）に営業資源を集中するとともに、昨年4月発売の統合失調症治療剤「ロナセン」、昨年7月発売の高血圧症治療剤「アバプロ」の新製品2剤に注力いたしました。さらに、本年3月にはパーキンソン病治療剤「トレリーフ」を新発売いたしました。

海外事業展開では、今後の海外展開の核として期待しております統合失調症治療剤ルラシドンの海外第相臨床試験の推進に経営資源を集中しました。また、中国での生産能力を増強するため、協和発酵キリン株式会社から同社の中国における生産子会社「協和発酵医薬（蘇州）有限公司」を譲り受けました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は、2,640億37百万円（前連結会計年度比0.0%増）となりました。利益面では、薬価改定に伴う販売価格の低下や棚卸資産の評価に関する会計基準の適用等により、売上原価率が前連結会計年度に比べて上昇し、売上総利益が減少しました。また、統合失調症治療剤ルラシドンの海外臨床試験の進展に伴い、販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費が大幅に増加したこと等により、営業利益は311億66百万円（前連結会計年度比21.7%減）、経常利益は313億95百万円（前連結会計年度比16.6%減）、当期純利益は199億87百万円（前連結会計年度比21.9%減）となりました。

事業の種類別セグメントの状況をみますと、医薬品事業では、薬価改定の影響に加え、「アムロジン」の特許期間満了に伴う売上減少がありました。新製品「ロナセン」、「アバプロ」の寄与、新規生産受託の開始等により、売上高は2,068億16百万円（前連結会計年度比0.9%減）、営業利益は298億34百万円（前連結会計年度比23.0%減）となりました。

その他の事業では、動物用医薬品、飼料・飼料添加物、食品添加物、工業薬品、診断用薬、研究検査用資材などの販売を行っております。当連結会計年度は、景気後退の影響を受けながらも、売上高は572億21百万円（前連結会計年度比3.4%増）となり、営業利益は13億31百万円（前連結会計年度比23.2%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益や減価償却費等によるキャッシュ・フローの増加が、法人税等の支払額等を上回り、262億95百万円（前連結会計年度比62億14百万円減）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出や短期貸付金の増加等により、212億66百万円（前連結会計年度比296億89百万円増）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額および長期借入金の返済による支出等により、118億44百万円（前連結会計年度比48億96百万円減）となりました。

これらの結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は前連結会計年度末に比べ、67億77百万円減少し、494億81百万円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
医薬品	203,971	+0.3
その他	472	+11.1
合計	204,443	+0.3

(注) 1 金額は販売価格により換算したものであります。  
2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
医薬品	5,448	+3.9
その他	50,692	+4.2
合計	56,140	+4.1

(注) 1 金額は仕入価格によっております。  
2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社グループの生産は見込生産で、受注生産は行っておりません。



## (4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
医薬品	206,816	0.9
その他	57,221	+3.4
合計	264,037	+0.0

(注) 1 セグメント間取引については相殺消去しております。

2 主な相手先別の販売実績および総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
株式会社メディセオ・ パルタックホールディングス	42,921	16.3	43,235	16.4
アルフレッサ株式会社	35,541	13.5	39,195	14.8
株式会社スズケン	33,086	12.5	34,177	12.9

3 上記金額には消費税等は含まれておりません。

## 3 【対処すべき課題】

わが国の医薬品業界を取り巻く経営環境は、定期的実施される薬価改定などの薬剤費抑制策の浸透、新薬創出のための研究開発投資の負担増大、欧米大手製薬企業による攻勢、業界再編の進行などにより、ますます厳しさを増しております。

このような国内事業環境のもと、当社グループがこれからも社会に貢献しつつ、安定的な成長を遂げていくために、10年後のあるべき姿として、「国内事業を強固な収益基盤として確立」、「海外自販の進展」、「開発パイプラインの充実」を柱とする中長期ビジョンを設定するとともに、そのビジョン達成に向けて平成19年度（2007年度）を起点とする3カ年の中期経営計画を策定し、現在その具体的な取り組みを進めております。

本中期経営計画では、当社が中長期ビジョンを達成し、グローバルレベルで戦える研究開発型企業として力強く成長するために、この3カ年を「グローバル化に向けた事業基盤の整備・強化」の期間と位置付け、さらなる選択と集中を図りながら仕組みを広範囲に変革することにより、安定的な収益構造の確立と効率のよい足腰の強い経営体制を目指しております。

中期経営計画の基本方針としては、国内収益基盤の強化、新薬継続創出に向けた体制の強化、海外事業展開に向けた体制の整備、戦略的提携の強化、継続的な経営効率の追求、D S Pマネジメントの確立、の6つを掲げております。

経営目標については、本中期経営計画の最終年度となる平成22年3月期（2009年度）の連結業績として、売上高2,950億円、営業利益500億円、当期純利益300億円の達成を目指してまいりました。しかしながら、将来の成長に向けた研究開発投資を中心とした戦略的な投資を積極的に行う一方で、国内市場における当社主力品の競争激化などによる販売面での環境変化により、平成22年3月期（2009年度）連結業績については、売上高、営業利益、当期純利益とも本中期経営計画の目標値を大きく下回る結果となる見込みです。

こうした状況を踏まえ、本中期経営計画の最終年度にあたる平成22年3月期（2009年度）については、特に「国内収益基盤の強化」、「海外事業展開に向けた体制の整備」、「継続的な経営効率の追求」の3点を最重点課題として取り組む方針です。

「国内収益基盤の強化」に関しては、「アムロジン」、「ガスモチン」、「プロレナール」、「メロペン」の戦略4製品の価値最大化に向けた一層の努力に加え、「アバプロ」、「ロナセン」、「トレリーフ」など新製品の早期売上拡大を図るとともに、IT活用による情報提供機能の拡充や地域密着型営業のさらなる推進により、売上目標の達成に取り組めます。

「海外事業展開に向けた体制の整備」に関しては、統合失調症治療剤ルラシドンの第 Ⅲ相臨床試験を鋭意進めるとともに、米国での承認申請に関連する各種システムの稼働や販売体制構築へ向けた取り組み等、海外事業展開を支えるための体制整備に関連各部門が優先的に取り組めます。

「継続的な経営効率の追求」に関しては、あらゆる経費の見直しや優先順位付けに基づいた研究開発費の効果的使用の徹底に加え、組織簡素化、業務改革により経営効率の向上を追求いたします。

以上、平成22年3月期（2009年度）については、上記3点を最重点課題として取り組むことで、本中期経営計画の仕上げとして「グローバル化に向けた事業基盤の整備・強化」を図るとともに、中長期ビジョン達成に向けた次期中期経営計画の具体的な検討を進めてまいります。

#### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

##### (1) 新製品の研究開発について

当社グループは独創性の高い国際的に通用する有用な新製品の開発に取り組んでおります。開発パイプラインの充実と早期の上市を目指しておりますが、開発中の品目すべてが今後順調に進み発売に至るとは限らず、途中で開発を断念しなければならない事態になる場合も予想されます。このような場合、開発品によっては経営成績および財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

##### (2) 副作用問題について

医薬品は開発段階において十分に安全性の試験を実施し、厚生労働省の厳しい審査を受けて承認されていますが、市販後に新たな副作用が見つかることも少なくありません。市販後に予期せぬ副作用が発生した場合に、当社グループの経営成績および財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

##### (3) 医療制度改革について

急速に進展する少子高齢化等により医療保険財政が悪化する中、医療費抑制策が図られ、さらなる医療制度改革の論議が続けられております。薬価改定を含む医療制度改革はその方向性によっては当社グループの経営成績および財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

##### (4) 知的財産権について

当社グループは研究開発において種々の知的財産権を使用しております。これらは当社グループ所有のもの、または適法に使用許諾を受けたものとの認識のうえで使用しておりますが、第三者の知的財産権を侵害する可能性がないとは言えません。知的財産権をめぐる争が発生した場合には当社グループの経営成績および財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(5) 提携解消について

当社グループは仕入商品の販売、合併事業、共同販売、開発品の導入または導出、共同研究等さまざまな形で他社と提携を行っております。何らかの事情によりこれらの提携関係を解消することになった場合には、当社グループの経営成績および財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(6) 主要な事業活動の前提となる事項について

当社グループの主な事業は医療用医薬品事業であり、薬事法その他の薬事に関する法令に基づき、その研究開発および製造販売等を行うにあたり、許可等を必要としております。当社は、「第一種医薬品製造販売業」、「第二種医薬品製造販売業」（いずれも有効期間5年）等の許可等を取得しており、これらの許可等については、各法令で定める期間ごとに更新を受けなければ効力を失います。また各法令に違反した場合、許可等の取消し、または期間を定めてその業務の全部もしくは一部の停止等を命ぜられることがある旨が定められております。当社グループは、現時点において、許可等の取消し等の事由となる事実はないものと認識しておりますが、将来、当該許可等の取消し等を命ぜられた場合には、当社グループの経営成績および財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(7) 親会社との取引について

当社と親会社である住友化学株式会社との間で、大阪研究所、愛媛工場および大分工場の土地賃借、これらの事業所等で使用する用役や主に原薬を製造する際に使用する原料の購入契約を締結しております。当該契約等は、一般的な市場価格を参考に双方協議のうえ合理的に価格が決定され、当事者からの申し出がない限り1年ごとに自動更新されるものであります。この他、親会社から出向者の受入を行っており、また、資金効率向上等の観点から親会社への短期貸付を実施しております。

今後も当該取引等を継続していく方針であります。同社との契約・取引内容等に変化が生じた場合には、当社グループの経営成績および財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

なお、上記以外にもさまざまなリスクがあり、ここに記載されたものが当社グループのすべてのリスクではありません。

## 5 【経営上の重要な契約等】

## (1) 主要な技術導入

契約会社名	相手先	国名	技術の内容	対価の支払	契約期間
大日本住友製薬 株(当社)	セルヴィエ社	フランス	グリクラジドに関する技術	契約一時金 一定料率のロイヤルティ	1974.3～1999.5 以後1年間ずつ自動更新
大日本住友製薬 株(当社)	ラボラトリオス ・アルミラル社	スペイン	エバスチンに関する技術	一定料率のロイヤルティ	1988.1～2012.12 以後2年間ずつ自動更新
大日本住友製薬 株(当社)	フォールディング グ社	オーストラリア	硫酸モルヒネのポリマー コート徐放錠を含有した硬 質ゼラチンカプセルに関する 技術	契約一時金 一定料率のロイヤルティ	1992.2～ 当社が終結を通知するま で
大日本住友製薬 株(当社)	キッセイ薬品工 業株	日本	SGLT1選択的阻害薬に 関する技術	契約一時金	2005.3～ 発売から15年間又は特許 満了日の長い方 以後2年間ずつ自動更新
大日本住友製薬 株(当社)	プロクター・ア ンド・ギャンブル 社	アメリカ	エチドロン酸 ニナトリウ ムに関する技術	一定料率のロイヤルティ	1989.1～2000.12 以後自動更新
大日本住友製薬 株(当社)	ファイザー社	イギリス、パナ マ	アムロジピンに関する技術	一定料率のロイヤルティ	2005.10～ 2008.12又は特許満了日 の長い方。以後は無償で 販売できる
大日本住友製薬 株(当社)	グラクソ・スミ スクライン社	イギリス	新種のナマルバ細胞を使用 するインターフェロンに関 する技術	契約一時金 一定料率のロイヤルティ	1996.5～ 本契約の対象のインター フェロン発売から10年間 又は特許満了日の長い 方。ただし契約満了後も 当社は本技術・細胞を使用 できる
大日本住友製薬 株(当社)	ギリアド社	アメリカ	アムホテリシンBに関する 技術	契約一時金 一定料率のロイヤルティ	1996.9～ 発売から10年間又は特許 満了日の長い方 以後1年間ずつ自動延長
大日本住友製薬 株(当社)	シャイアー社	アメリカ	アガルシダーゼアルファに 関する技術	契約一時金	1998.7～ 発売から15年間、6カ月 前までの協議により延長 可能
大日本住友製薬 株(当社)	メルク・サンテ 社	フランス	グルコファージに関する技 術	契約一時金	2003.3～ 当社が当該製品の販売を 継続する限り有効
大日本住友製薬 株(当社)	ノボ ノルディ スク社	デンマー ク	レパグリニドに関する技術	契約一時金	2004.3～ 発売から25年間又は当社 が商標の使用を中止する までの短い方。ただし契 約満了後も当社は販売継 続できる
大日本住友製薬 株(当社)	プリストル・マ イヤーズ株	日本	イルベサルタンに関する技 術	契約一時金 一定料率のロイヤルティ	2006.7～ 発売から15年間又は特許 満了日の長い方
大日本住友製薬 株(当社)	ニューロクライ ン社	アメリカ	インディプロンに関する技 術	契約一時金 一定料率のロイヤルティ	2007.10～ 発売から15年間又は特許 満了日の長い方

## (2) 主要な技術導出

契約会社名	相手先	国名	技術の内容	対価の受取	契約期間
大日本住友製薬(株)(当社)	エーザイ(株)	日本	ゾニサミドに関する技術	契約一時金	1997.10～ 発売から15年間 以後2年間ずつ自動更新
大日本住友製薬(株)(当社)	スニーシス社	アメリカ	キノロン系抗癌剤に関する技術	契約一時金	2003.10～ 発売から10年間又は特許満了日の長い方
大日本住友製薬(株)(当社)	エーザイ(株)	日本	ラニレスタットに関する技術	契約一時金	2005.9～ 発売から10年間又は国毎に物質特許期間、先発権保護期間の長い方 以後、双方のいずれかの当事者が終結を通知するまで
大日本住友製薬(株)(当社)	アストラゼネカ社	イギリス	カルバペネム系抗生物質メロペネムに関する技術	契約一時金 一定料率のロイヤルティ	1990.12～ 発売から15年間又は特許満了日の長い方
大日本住友製薬(株)(当社)	プロテックファーマシューティカルズ社	アメリカ	注射用カルバペネム系抗生物質に関する技術	契約一時金 一定料率のロイヤルティ	2005.5～ 特許満了日又はデータ保護期間満了日の長い方
大日本住友製薬(株)(当社)	セルジーン社	アメリカ	塩酸アムルピシンに関する技術	契約一時金	2005.6～ 発売から10年間又はジェネリック品が市場シェアの20%を超えた四半期の第一日目の長い方

## (3) 販売契約

契約会社名	相手先	国名	契約内容	契約期間
大日本住友製薬(株)(当社)	ファイザー(株)	日本	ピメノールに関する販売提携	2008.1～2010.12 以後1年間ずつ自動更新
大日本住友製薬(株)(当社)	日本ヒルズ・コルゲート(株)	日本	サイエンス・ダイエットに関する販売提携	2008.1～2008.12 以後1年間ずつ自動更新
大日本住友製薬(株)(当社)(注)	日本ヒルズ・コルゲート(株)	日本	プリスクリプション・ダイエットに関する販売提携	2008.7～2009.12 以後1年間ずつ自動更新
大日本住友製薬(株)(当社)	ヤンセンファーマ(株)	日本	ハロマンズに関する販売提携	2002.7～ 当社が終結を通知するまで
大日本住友製薬(株)(当社)	アボットジャパン(株)	日本	リズムックに関する販売提携	2002.12～2012.11 以後1年間ずつ自動更新
大日本住友製薬(株)(当社)	日本ケミカルリサーチ(株)	日本	グロウジェクトに関する販売提携	2006.10～2011.9 以後1年間ずつ自動更新
大日本住友製薬(株)(当社)	田辺三菱製薬(株)および吉富薬品(株)	日本	ルーランおよびロナセンに関する販売協力	2008.1～2011.4 以後1年間ずつ自動更新

(注) 当該販売契約は、一部契約内容を変更した改定契約を締結しております。

以下の販売契約については、当連結会計年度において解約しました。

契約会社名	相手先	国名	契約内容	契約期間
大日本住友製薬(株)(当社)	杏林製薬(株)	日本	ガチフロに関する販売提携	2000.12～ 発売から10年間 以後1年間ずつ自動更新

(4) その他

契約会社名	相手先	国名	契約内容	契約期間
大日本住友製薬 株(当社)	株三和化学 研究所	日本	セイブルの共同販促	2004.12～2015.12 以後1年間ずつ双方の合 意により更新

(5) 協和発酵キリン株式会社からの出資持分の譲受

当社は、平成20年11月25日の取締役会において、協和発酵キリン株式会社の中国における生産子会社「協和発酵医薬（蘇州）有限公司」の出資持分の全部を当社が譲り受けることについて決議を行い、平成20年11月26日に協和発酵キリン株式会社と譲渡契約書を締結いたしました。

譲受の目的

当社は、中国を重要な海外マーケットと位置づけ事業拡大を推進しており、子会社の住友製薬（蘇州）有限公司を通じて製品を販売しています。現在同社が蘇州に有する包装工場が稼働していますが、今後も拡大が予想される中国市場における既存製品および新製品の売上計画を勘案すると、数年後に生産能力が不足すると予想されたため、生産子会社を譲り受け、工場の増強を図ることとしたものです。

譲受の方法

協和発酵キリン株式会社が有する協和発酵医薬（蘇州）有限公司の出資持分（100％）の全部を当社が譲り受ける方法。

協和発酵医薬（蘇州）有限公司の概要

所在地 中国江蘇省蘇州工業園区青丘街115号  
 設立年月日 平成16年9月9日  
 事業内容 薬品の研究、開発、製造、自社製造製品の販売、および関連するコンサルティング  
 サービスの提供  
 従業員数 なし  
 資本金 20,100千ドル  
 純資産 104,193千元（平成20年12月末）  
 総資産 104,353千元（平成20年12月末）  
 業績 工場が本格稼働前のため、販売実績はありません。

譲受の期日

平成21年3月24日

## 6 【研究開発活動】

当社グループは、糖尿病・循環器、精神神経、炎症・アレルギー領域を研究指向領域として創薬研究を展開し、独創性の高い国際的に通用する有用な医薬品の開発に取り組んでおります。主要な研究開発活動につきましては、現在、当社の総合研究所および大阪研究所を中心に行っております。

当連結会計年度における当社グループの研究開発活動は以下のとおりであります。

### (医薬品事業)

ゲノミクス、プロテオミクス、メタボロミクス等自社保有の先端技術を活かした研究開発効率の向上に取り組むとともに、国内外の大学を含む研究機関や革新的な技術を有するベンチャー企業とのアライアンス、さらには国策プロジェクトへの参画も積極的に進めております。本年度は、国立大学法人大阪大学大学院の5講座と精神神経創薬コンソーシアム「ネディック」を昨年11月に設立し、精神疾患の発症メカニズムを背景とした創薬を目指して共同研究を開始いたしました。また、部門横断的なプロジェクト制のもとで、部門間連携強化によりプロジェクトを推進し、その迅速化を図るとともに、ポートフォリオの最適化を行っております。加えて、製品価値の最大化を目指し、剤形展開などの製品ライフサイクルマネジメントにも積極的に取り組んでおります。

開発中であった品目のうち、「アバプロ」は昨年4月に、天然型インターフェロン - 製剤「スミフェロン」のC型代償性肝硬変の適応症追加は昨年10月に、「トレリーフ」は本年1月に承認を取得いたしました。また、「アムロジン」につきましては、高血圧症に対して10mgまで増量可能とする用法・用量の一部変更承認を本年2月に、OD錠（口腔内崩壊錠）の安定性、硬度を改善し、苦味を軽減した新OD錠の承認を本年3月に取得いたしました。さらに、糖尿病治療剤SMP-862（メトホルミン塩酸塩）の承認申請に加え、深在性真菌症治療剤「アムピゾーム」は適応菌種の追加の承認申請を、また「メロペン」は発熱性好中球減少症の適応症追加の承認申請を行いました。現在、肝細胞癌治療剤SM-11355（ミリプラチン水和物）、「ガスマチン」の経口腸管洗浄剤によるバリウム注腸 線造影検査前処置の補助の適応症追加を加えた5品目が承認申請中です。

また、糖尿病治療剤SMP-508（レパグリニド）、統合失調症治療剤SM-13496（ルラシドン）、糖尿病合併症治療剤AS-3201（ラニレスタット）、過活動膀胱治療剤SMP-986、気管支喘息治療剤SMP-028、糖尿病治療剤DSP-7238、糖尿病治療剤DSP-3235および糖尿病治療剤DSP-8658が国内外で臨床試験段階にあります。中国においては小細胞肺癌治療剤（塩酸アムルピシン）の臨床試験を開始しております。なお、関節リウマチ治療剤SMP-114および認知症治療剤AC-3933は開発を中止いたしました。

統合失調症治療剤ルラシドンについては、海外第 相臨床試験が順調に進捗しており、加えて、双極性障害を対象とした海外第 相臨床試験も開始しました。また、糖尿病合併症治療剤ラニレスタットについては、エーザイ株式会社に海外の開発および販売権を付与しており、同社との緊密な連携を図り、世界での早期上市を目指してまいります。

(注) 1 「ガスマチン」の経口腸管洗浄剤によるバリウム注腸 線造影検査前処置の補助の適応症追加は、本年4月に承認を取得しました。

2 深在性真菌症治療剤「アムピゾーム」の適応菌種の追加は、本年6月に承認を取得しました。

国内での開発状況は以下のとおりであります。

(平成21年5月11日現在)

開発段階	製品/コード名 剤形	一般名	予定適応症
申請中	SM-11355 注射剤	ミリプラチン水和物	肝細胞癌
	SMP-862 経口剤	メトホルミン塩酸塩	糖尿病
申請中 新効能	アムピゾーム 注射剤	アムホテリシンB	(適応症追加) 適応菌種の追加
	メロペン 注射剤	メロペネム水和物	(適応症追加) 発熱性好中球減少症
第 相	SMP-508 経口剤	レバグリニド	糖尿病
	SM-13496 経口剤	ルラシドン	統合失調症
第 相	AS-3201 経口剤	ラニレスタット	糖尿病合併症
	DSP-8153 経口剤	アムロジピンベシル酸塩 イルベサルタン	高血圧症 (配合剤)
第 相	SMP-986 経口剤	未定	過活動膀胱
	DSP-3235 経口剤	未定	糖尿病
	DSP-3025	未定	気管支喘息・アレルギー性鼻炎

(注)「アムピゾーム」の適応菌種の追加は平成21年6月に承認を取得しました。

また、海外での開発状況は以下のとおりであります。

(平成21年5月11日現在)

開発段階	製品/コード名 剤形	一般名	予定適応症
第 相	SM-13496 経口剤	ルラシドン	統合失調症 双極性障害
	アムルピシン塩酸塩 注射剤	アムルピシン塩酸塩	小細胞肺癌
第 相	SMP-986 経口剤	未定	過活動膀胱
第 相	SMP-028 経口剤	未定	気管支喘息
	DSP-7238 経口剤	未定	糖尿病
	DSP-8658 経口剤	未定	糖尿病



(その他の事業)

動物用医薬品関連では、自社で創製した化合物の動物用途での開発に重点をおいております。本年度は、発売準備中でありました犬骨関節炎症状改善剤「カルトロフェン・ベツ注射液」を昨年11月に、クエン酸モサプリドの動物用への転用として承認申請中でありました犬消化管運動機能改善剤「プロナミド」を本年3月に発売いたしました。主な開発品としては、自社開発の抗菌剤「ピクタス」シリーズの豚呼吸器・消化器感染症治療用飲水添加剤が承認申請中、「プロナミド」の馬消化管運動機能改善剤としての開発が臨床試験段階にあります。食品添加物関連では、増粘多糖類「グリロイド」、「エコーガム」、「ゲルメイト」シリーズ等、機能性素材および調味料「アジボール」等の天然物由来製品の開発に加え、新たに甘味料「ミラスイー」の応用開発にも注力しております。工業薬品関連では、医薬品添加薬剤、増粘多糖類（パーソナルケア薬剤）および電子薬剤「ガロ」シリーズの研究開発に重点をおいております。

なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は528億18百万円であり、これを事業の種類別セグメントごとに見ますと、医薬品事業521億98百万円、その他の事業6億20百万円であります。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 財政状態

資産については、流動資産は、短期貸付金の増加等により、前連結会計年度末に比べ124億76百万円増加し、2,635億39百万円となりました。固定資産は、保有有価証券の時価の下落に伴う投資有価証券の減少や長期預金の払い戻しによる投資その他の資産の減少等により、前連結会計年度末に比べ209億72百万円減少し、1,277億54百万円となりました。この結果、総資産は前連結会計年度末に比べ84億96百万円減少し、3,912億94百万円となりました。

負債については、1年内返済予定の長期借入金の減少、鈴鹿工場新固形製剤棟建設費用の支払による未払金の減少および未払法人税等の減少等により、前連結会計年度末に比べ147億14百万円減少し、667億99百万円となりました。

純資産については、利益剰余金の増加がその他有価証券評価差額金の減少を上回り、純資産合計は前連結会計年度末に比べ62億17百万円増加し、3,244億95百万円となりました。

これらの結果、当連結会計年度末の自己資本比率は82.9%となりました。

### (2) 経営成績

「1 業績等の概要 (1) 業績」をご参照下さい。

### (3) キャッシュ・フローの状況

「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」をご参照下さい。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当社グループは、医薬品事業を中心に生産、研究開発および営業活動において積極的な投資を進めております。

医薬品事業の生産部門では、当社鈴鹿工場の新固形製剤棟において引き続き製剤設備の設置工事を進めました。また、当社茨木工場においてPTP分包機更新工事を継続いたしました。

研究開発部門では、当社総合研究所の西棟動物室改修工事が当連結会計年度中に完了しましたほか、当社茨木工場の技術研究本部において製剤開発機能集約工事に着手いたしました。

この結果、当連結会計年度の設備投資の総額は105億68百万円で、これを事業の種類別セグメントごとに見ますと、医薬品事業103億86百万円、その他の事業1億82百万円となりました。

なお、当連結会計年度において生産能力に重大な影響を与えるような固定資産の除却、売却等はありません。

#### 2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

##### (1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
鈴鹿工場 (三重県鈴鹿市)	医薬品事業およびその他の事業	生産設備	8,019	5,162	121 (199)	177	13,481	270
茨木工場 (大阪府茨木市)	医薬品事業	生産設備、研究設備および物流設備	5,816	2,595	250 (57)	641	9,303	470
愛媛工場 (愛媛県新居浜市)	医薬品事業	生産設備	2,049	432	( )	96	2,578	77
大分工場 (大分県大分市)	医薬品事業	生産設備および研究設備	2,963	1,603	( )	137	4,704	134
総合研究所 (大阪府吹田市)	医薬品事業およびその他の事業	研究設備	7,287	18	414 (49)	947	8,669	418
大阪研究所 (大阪市此花区)	医薬品事業	研究設備	3,695	400	( )	1,532	5,628	407
本社 (大阪市中央区)	医薬品事業およびその他の事業	管理販売設備	1,733	15	2,098 (2)	181	4,029	367
東京支社 (東京都中央区)	医薬品事業およびその他の事業	管理販売設備	203	1	( )	133	337	438
大阪総合センター (大阪市福島区)	医薬品事業およびその他の事業	研究設備および管理販売設備	2,410	207	60 (28)	351	3,029	401
全国28支店 (大阪市福島区他)	医薬品事業およびその他の事業	販売設備	1,471	11	36 (3)	282	1,801	1,655
神戸物流センター 他1物流設備 (神戸市須磨区他)	医薬品事業およびその他の事業	物流設備	872	583	1,433 (10)	3	2,893	9
三田研修所他3福利厚生施設 (兵庫県三田市他)	医薬品事業およびその他の事業	福利厚生設備	2,000	10	5,274 (21)	19	7,305	

## (2) 国内子会社

該当事項はありません。

## (3) 在外子会社

該当事項はありません。

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、有形固定資産の「その他」であり、建設仮勘定は含まれておりません。  
 2 上記金額には消費税等は含まれておりません。  
 3 上記のほか、主要な賃借設備として、以下のものがあります。主として土地および建物の賃借であります。

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	土地の面積 (千㎡)	賃借料 (百万円)
愛媛工場 (愛媛県新居浜市)	医薬品事業	生産設備	62	年間賃借料 52
大分工場 (大分県大分市)	医薬品事業	生産設備および 研究設備	44	年間賃借料 100
大阪研究所 (大阪市此花区)	医薬品事業	研究設備	7	年間賃借料 416
東京支社 (東京都中央区)	医薬品事業および その他の事業	管理販売設備		年間賃借料 475

## 3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループにおける重要な設備の新設、除却等の計画は、以下のとおりであります。

## 新設

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調 達方法	着手および完了予定	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
当社 鈴鹿工場	三重県 鈴鹿市	医薬品事業	新固形製剤棟 建設	10,000	10,246	自己資金	平成 18年11月	平成 21年4月
当社 茨木工場	大阪府 茨木市	医薬品事業	P T P 分包機 更新	568	23	自己資金	平成 19年4月	平成 21年4月
当社 茨木工場(技術研 究本部)	大阪府 茨木市	医薬品事業	製剤開発機能 集約	900	0	自己資金	平成 20年8月	平成 22年1月
当社 鈴鹿工場	三重県 鈴鹿市	医薬品事業	P T P 包装ラ イン更新	730		自己資金	平成 21年8月	平成 22年9月

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

なお、重要な設備の売却、除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,500,000,000
計	1,500,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	397,900,154	397,900,154	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株 であります。
計	397,900,154	397,900,154		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年4月1日 から 平成18年3月31日	229,716	397,900	8,955	22,400		15,860

(注) 平成17年10月1日の住友製薬株式会社との合併(合併比率1:1,290)によるものであります。

なお、これによる資本準備金の増減はありません。

## (5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		64	34	338	309	6	15,054	15,805	
所有株式数(単元)		866,472	47,469	2,386,521	369,103	89	307,078	3,976,732	226,954
所有株式数の割合(%)		21.79	1.19	60.01	9.28	0.00	7.73	100.00	

- (注) 1 自己株式581,814株は「個人その他」に5,818単元および「単元未満株式の状況」に14株含まれております。なお、自己株式581,814株は、株主名簿記載上の株式数であり、平成21年3月31日現在の実保有残高は580,814株であります。
- 2 「その他の法人」および「単元未満株式の状況」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ2単元および50株含まれております。

## (6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
住友化学株式会社	東京都中央区新川2丁目27番1号	199,434	50.12
稲畑産業株式会社	大阪市中央区南船場1丁目15番14号	27,282	6.86
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	16,587	4.17
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	10,530	2.65
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	10,195	2.56
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	7,179	1.80
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(株式会社三井住友銀行退職給付信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	7,000	1.76
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地7丁目18番24号	5,776	1.45
ニッセイ同和損害保険株式会社	大阪市北区西天満4丁目15番10号	4,928	1.24
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号	3,248	0.82
計		292,161	73.43

- (注) 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(株式会社三井住友銀行退職給付信託口)7,000千株は、株式会社三井住友銀行が保有していた当社株式を退職給付信託に拠出したものであり、当該拠出後における同行の当社株式保有数は、1,125千株(持株比率0.28%)であります。

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 580,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 397,092,400	3,970,914	
単元未満株式	普通株式 226,954		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	397,900,154		
総株主の議決権		3,970,914	

- (注) 1 「完全議決権株式(自己株式等)」の欄は、すべて当社保有の自己株式であります。
- 2 「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が200株および株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株含まれております。但し、「議決権の数」欄には、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式に係る議決権の数10個は含まれておりません。
- 3 「単元未満株式」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が50株、当社所有の自己株式が14株含まれております。

## 【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
大日本住友製薬株式会社	大阪市中央区道修町 二丁目6番8号	580,800		580,800	0.15
計		580,800		580,800	0.15

- (注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株あります。なお当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の中に含まれております。

## (8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号の規定に基づく普通株式の取得

## (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

## (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

## (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号の規定に基づく取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	128,354	108,899
当期間における取得自己株式	890	703

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

## (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の買増請求による処分)	20,182	22,911	108	119
保有自己株式数	580,814	-	581,596	-

(注) 1 当期間における取得自己株式の処理状況には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増請求による株式数は含めておりません。

2 当期間末の保有自己株式数は、平成21年5月31日現在のものです。

### 3 【配当政策】

当社は、株主のみなさまへ常に適切な利益還元を行うことを最も重要な経営方針の一つとして位置づけております。

当社の剰余金の配当は、中間配当および期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

配当につきましては、業績に裏付けられた成果を適切に配分することを重視するとともに、企業価値のさらなる向上に向け、将来の成長のための積極的な投資を行いつつ、強固な経営基盤の確保と財務内容の充実を図ることなどを総合的に見極め、決定してまいります。

上記の基本方針に基づき、当期末の1株当たりの配当金は、普通配当として9円とし、中間配当金9円と合わせて年間配当金としては1株当たり18円といたしました。

内部留保資金につきましては、主として国内外における研究開発投資および経営活動の効率化のための設備投資の資金として活用することとしております。

また、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

なお、基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年10月31日 取締役会決議	3,576	9.00
平成21年6月26日 定時株主総会決議	3,575	9.00

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第185期	第186期	第187期	第188期	第189期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	1,091	1,600	1,552	1,355	988
最低(円)	750	996	1,115	762	658

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年 10月	11月	12月	平成21年 1月	2月	3月
最高(円)	939	848	834	844	835	865
最低(円)	658	738	754	708	764	727

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。



## 5 【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		宮 武 健次郎	昭和13年2月16日	昭和36年3月 昭和56年7月 昭和56年8月 平成4年6月 平成7年6月 平成11年6月 平成13年6月 平成17年6月 平成17年6月 平成17年10月 平成20年6月	入社 営業企画部長 取締役 常務取締役 専務取締役 代表取締役社長 執行役員 代表取締役会長兼社長 社長執行役員 代表取締役社長 代表取締役会長(現任)	1年	271
代表取締役 社長 社長執行役員		多 田 正 世	昭和20年1月13日	昭和43年4月  平成10年6月 平成14年6月 平成15年6月 平成15年6月 平成17年1月 平成17年1月 平成17年1月 平成17年10月 平成17年10月 平成19年6月 平成20年6月 平成20年6月	住友化学工業株式会社(現住友化学株式会社)入社 同社取締役 同社常務取締役 同社取締役退任 同社常務執行役員 同社常務執行役員退任 住友製薬株式会社入社 同社常務執行役員 取締役 専務執行役員 副社長執行役員 代表取締役社長(現任) 社長執行役員(現任)	1年	41
取締役 常務執行役員	研究本部長兼 知的財産担当	小 野 圭 一	昭和22年1月22日	昭和46年4月  昭和59年9月 昭和59年10月 平成10年11月 平成12年6月 平成16年6月 平成17年10月 平成17年10月 平成20年6月 平成20年6月	住友化学工業株式会社(現住友化学株式会社)入社 同社退社 住友製薬株式会社入社 同社研究開発推進部長 同社取締役 同社執行役員 取締役(現任) 執行役員 常務執行役員(現任) 研究本部長兼知的財産担当(現任)	1年	16
取締役 常務執行役員	関連事業本部長 兼購買担当	老 田 哲 也	昭和29年2月12日	昭和55年4月 平成15年6月 平成16年6月 平成16年6月 平成20年6月 平成20年6月	入社 経営企画室長 取締役(現任) 執行役員 サンノ一食品株式会社代表取締役 会長(現任) 常務執行役員(現任) 関連事業本部長兼購買担当(現任)	1年	8
取締役 常務執行役員	信頼性保証本 部長	横 山 雄 一	昭和23年12月4日	昭和47年4月 平成15年6月 平成16年6月 平成16年6月 平成17年6月 平成20年6月 平成20年6月	入社 研究統括部長 執行役員 医薬研究本部長 取締役(現任) 常務執行役員(現任) 信頼性保証本部長(現任)	1年	12
取締役 常務執行役員	法務・環境C S R推進・人 事・総務・総 合センター管 理担当	岡 村 一 美	昭和21年12月8日	昭和44年4月  平成16年3月 平成16年4月 平成16年6月 平成17年10月 平成17年10月 平成18年6月 平成20年6月 平成20年6月	住友化学工業株式会社(現住友化学株式会社)入社 同社退社 住友製薬株式会社入社 同社執行役員 執行役員 経理・情報システム担当 取締役(現任) 常務執行役員(現任) 法務・環境C S R推進・人事・総 務・総合センター管理担当(現任)	1年	17

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 常務執行役員	生産本部長兼 技術研究本部 担当	野口 浩	昭和22年3月29日	昭和46年4月 平成4年9月 平成4年10月 平成10年11月 平成12年6月 平成16年6月 平成17年6月 平成17年10月 平成17年10月 平成19年6月 平成20年6月 平成21年6月	住友化学工業株式会社(現住友化学株式会社)入社 同社退社 住友製薬株式会社入社 同社臨床開発センター部長 同社取締役 同社執行役員 同社取締役退任 執行役員 技術研究センター長 取締役(現任) 生産本部長兼技術研究本部担当(現任) 常務執行役員(現任)	1年	20
取締役 執行役員	事業戦略本部長	竹内 豊	昭和25年8月2日	昭和50年4月 昭和59年9月 昭和59年10月 平成13年10月 平成17年6月 平成17年10月 平成18年6月 平成20年6月 平成21年6月	住友化学工業株式会社(現住友化学株式会社)入社 同社退社 住友製薬株式会社入社 同社生産計画推進部長 同社執行役員 執行役員(現任) 生産本部長 事業戦略本部長(現任) 取締役(現任)	1年	2
常勤監査役		西村 忠良	昭和19年4月1日	昭和42年4月 昭和62年9月 昭和62年10月 平成7年3月 平成10年6月 平成14年6月 平成16年6月 平成16年6月 平成17年10月	住友化学工業株式会社(現住友化学株式会社)入社 同社退社 住友製薬株式会社入社 同社薬事調査部長 同社取締役 同社常務取締役 同社取締役 同社常務執行役員 常勤監査役(現任)	4年	15
常勤監査役		日野 育夫	昭和24年4月4日	昭和47年4月 平成17年6月 平成20年6月	入社 内部監査部長 常勤監査役(現任)	4年	9
監査役	非常勤	石井 通洋	昭和7年1月2日	昭和33年4月 平成6年6月	色川法律事務所入所 当社監査役(現任)	4年	-
監査役	非常勤	臼井 孝之	昭和7年4月28日	平成4年6月 平成14年6月	株式会社住友銀行(現株式会社三井住友銀行)副頭取 当社監査役(現任)	4年	-
監査役	非常勤	青木 敏行	昭和7年9月6日	平成7年11月 平成18年6月	大阪高裁長官 当社監査役(現任)	4年	-
計							417

- (注) 1 監査役 石井通洋、臼井孝之および青木敏行は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 所有株式数は、平成21年5月31日現在の保有状況であります。
- 3 取締役8名の任期は、平成21年6月26日選任後、1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
- 4 常勤監査役 西村忠良ならびに監査役 石井通洋、臼井孝之および青木敏行の任期は、平成18年6月29日選任後、4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
- 5 常勤監査役 日野育夫の任期は、平成20年6月27日選任後、4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
- 6 当社では、取締役会の活性化および意思決定の迅速化ならびに業務執行の責任体制の明確化を目的として執行役員制度を導入しております。

執行役員(取締役による兼任を除く)は、以下の11名であります。

常務執行役員 北原 幸雄 営業本部長

執行役員 竹田 信生 東京支社長兼広報担当

執行役員 古谷 泰治 信頼性保証本部副本部長兼グローバルP V & Q A準備室長

執行役員 伊集院 哲 海外事業部長兼海外事業企画部長

執行役員 福原 庸介 営業本部副本部長(新体制推進担当)

執行役員 金岡 昌治 研究本部副本部長(研究企画推進・研究管理担当)

執行役員 石田原 賢 人事部長兼人材開発支援担当

執行役員 岡田 善弘 開発本部長

執行役員 竹根 幸生 生産本部副本部長兼生産統括部長

執行役員 野村 博 経営企画・経理・IT企画推進担当

執行役員 中島 亨 営業本部副本部長兼営業統括部長

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、コーポレート・ガバナンスの強化を、株主をはじめ全てのステークホルダーの信頼に応え、企業価値を持続的に拡大していくための最重要課題と認識しております。

会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況等

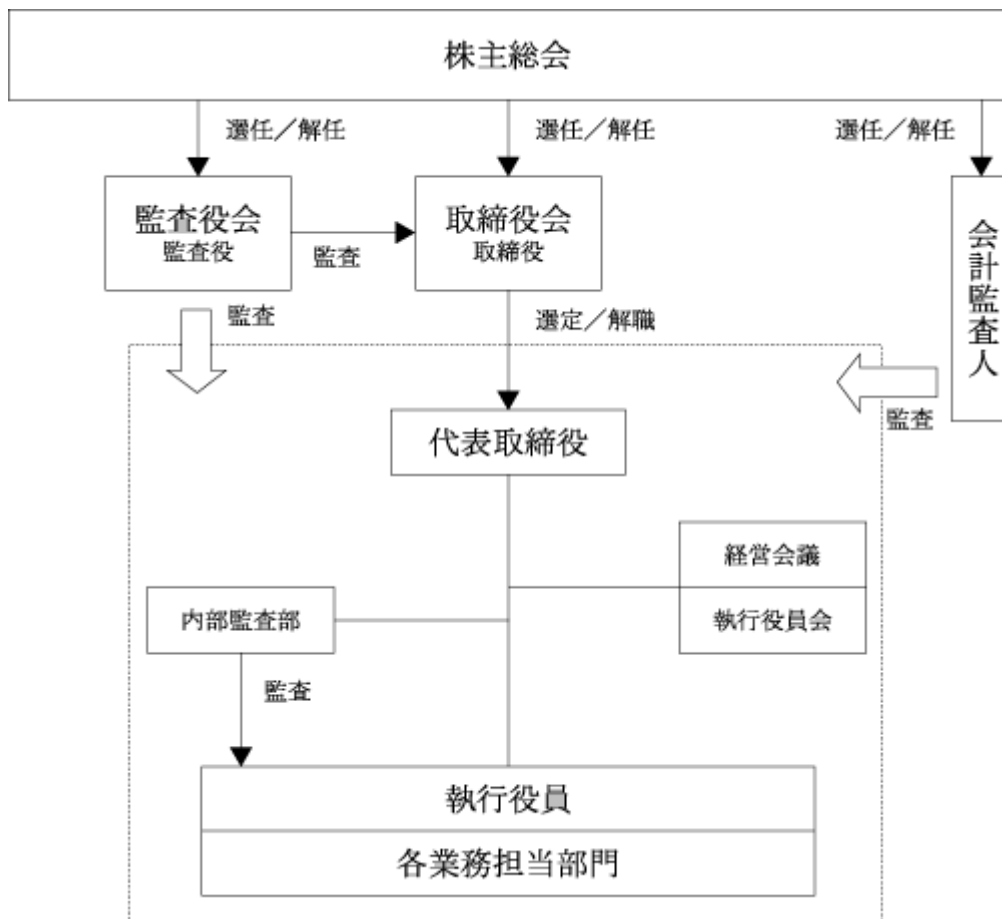
(ア) 会社の機関の基本説明

現在、当社は監査役制度を採用しております。また、執行役員制度を導入し、経営の監督と執行の分離、権限の委譲ならびに業務執行責任の明確化を進めることにより、透明性の高いスピードある経営の実現を図っております。

取締役会は、原則月1回以上開催し、代表取締役会長がその議長を務め、全取締役と全監査役が出席しております。

経営会議は、代表取締役社長の意思決定のための諮問機関として原則月2回以上開催しており、取締役会の決定した基本方針に基づき、経営上の重要な事項を審議しています。また業務執行状況および業務執行にかかわる重要事項の共有を目的として、全執行役員が出席する執行役員会を設置しており、原則月1回以上開催しております。

監査役会は、全監査役の出席のもと、原則月1回以上開催しております。監査役会では、監査に関する重要な事項について、その協議と決議を行い、また取締役会付議事項の事前確認等も行っております。



(イ) 内部統制システムおよびリスク管理体制の整備の状況

当社は、業務の適正を確保するための体制の構築の基本方針について、次のとおり決議し、その体制整備に努めています。

- (a) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
- ・大日本住友製薬行動宣言（実践の指針）を制定し、代表取締役が繰り返しその精神を取締役及び使用人に伝えることにより、法令遵守をあらゆる企業活動の前提とすることを徹底する。
  - ・取締役及び使用人は、この実践のため、当社の定めた企業理念、経営理念、バリュー及び行動規範に従い、企業倫理の遵守及び浸透を行う。
  - ・中立・独立の社外監査役を含む監査役会により、監査の充実を図る。
  - ・コンプライアンスを推進する部門及び内部監査を担当する部門を設置して、取締役及び使用人の教育、コンプライアンスの状況の監査等を行う。
  - ・使用人が、法令・定款上疑義のある行為等について、直接報告・通報することを可能とするコンプライアンス・ホットラインを設置・運営する。
  - ・金融商品取引法に基づく財務報告に係る内部統制について、担当部門を定めて、その構築・評価・維持・改善等を行う。
- (b) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
- 取締役は、その職務の執行に係る情報につき、当社の社則に従い、適切に保存・管理を行う。
- (c) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- 社則を整備し、事業活動を行うにあたり経営の脅威となりうる要因への対応力を強化する。全社的なリスクマネジメントを統括する委員会を設置し、リスクマネジメントに関する基本方針を策定するとともに、各部門におけるリスクマネジメントの適正化を図る。
- (d) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- 社則に基づいて、業務分掌、職務権限及び意思決定のルールを明確にし、適切かつ効率的に取締役の職務の執行が行われる体制を取る。電子決裁システムの導入などを通じ、意思決定の迅速化を図るとともに、社内に各本部を設置して代表取締役からの職務執行の権限委譲を適切に行い、職務執行の効率化を図る。
- (e) 当該株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- グループ会社の運営管理に関する社則に基づき、グループ会社ごとに管理する部門を設定して、適宜、グループ会社の経営状況を把握し、事業遂行のための適切な支援を行う。
- (f) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及びその使用人の取締役からの独立性に関する事項
- 監査役室を設置し、監査役の職務を補助するため、業務執行部門の指揮・命令に服さない使用人1名以上を監査役室に配置する。
- (g) 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
- 取締役及び使用人は、監査役及び監査役会に報告すべき事項及び報告の手続を定めるルールを整備する。
- (h) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- 代表取締役は、監査役及び監査役会と定期的に会合をもつこと等により、監査役の監査が実効的に行われることを確保するための環境整備に努める。

(ウ) 内部監査および監査役監査の状況

内部監査については、代表取締役社長直轄の内部監査部（平成21年3月31日現在11名）を設置しております。

内部監査部では、3カ年基本方針を定め、内部統制の目的を達成するための基本的な要素を、子会社を含めて重点的に監査しております。また、内部監査部は、金融商品取引法に基づく財務報告に係る内部統制についての整備状況および運用状況の評価を行っております。

監査役については、常勤監査役2名、非常勤監査役3名の合計5名であり、非常勤監査役3名は社外監査役であります。

当社は監査役会にて、監査方針、監査役の職務の分担等を定めております。各監査役はこれに従い、取締役、内部監査部門その他の使用人、親会社の監査役その他の者等との意思疎通を図り、情報の収集および監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会のほか、経営会議等の重要な会議に出席し、取締役および使用人等から職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、また重要な決裁書類等を閲覧すること等により、適法性および効率性を中心に積極的に監査しております。

監査役と内部監査部は毎月1回会合を開催し、監査役は内部監査部より監査体制、監査計画、監査実施状況の報告を聴取するほか、相互に意見交換を行うことにより緊密な連携をとっております。さらに、監査役および監査役会は、期首や決算時に定期的に会計監査人と会合を開催するほか、必要に応じて会合を開催し、積極的に意見・情報交換を行っております。

また、監査役、会計監査人、内部監査部は、定期的に連絡会を開催し情報交換をするなどその連携を図っております。

なお、社外監査役を含め、監査役監査の実効性を高め、かつ、監査職務を円滑に遂行するため、監査役の専従スタッフとして監査役室を設置しております。

(エ) 会社と株主間取引での利益相反の防止について

住友化学株式会社は、当社の議決権の50.22%を有する親会社であります。親会社と当社の取引に関しては、市場価格を勘案して双方協議の上、一般的条件と同様に決定しております。また、親会社と当社間における重要な財産の処分及び譲受け、並びに多額の借財等につきましては、その決定に際して、親会社以外の取引とその基準を区別することなく取締役会決議を必要としております。さらに、親会社との年間取引金額について、取引の内容毎に取締役会に報告することによって、株主の利益を害するものでないことを確認しております。

(オ) 会計監査の状況

会計監査につきましては、あずさ監査法人と監査契約を締結し、会計監査を受けております。業務を執行した公認会計士は杉本宏之氏、後藤研了氏および東浦隆晴氏であります。

氏名	所属	連続して監査関連業務を行った年数
杉本宏之	あずさ監査法人	3年
後藤研了	あずさ監査法人	3年
東浦隆晴	あずさ監査法人	当事業年度より担当しております

またこの3名の公認会計士に加え、その補助者として公認会計士3名、会計士補等10名、その他4名の合計20名が監査業務に携わっております。

(カ) 社外監査役との関係

当社の社外監査役である石井通洋氏は弁護士、臼井孝之氏は株式会社住友銀行（現株式会社三井住友銀行）元副頭取、青木敏行氏は弁護士であります。

当社と社外監査役との間にはいずれも特別な利害関係はありません。

#### (キ) 責任限定契約

当社は、会社法第427条第1項の規定により、賠償責任について、監査役 石井 通洋、臼井 孝之および青木 敏行との間に、その職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときの損害賠償責任を限定する契約（責任限定契約）を締結しております。当該契約に基づく責任の限度額は、1,000万円または法令が規定する額のいずれか高い額としております。

#### 役員報酬の内容

役員報酬につきましては、株主総会で承認された報酬限度額の枠内で各事業年度の業績を踏まえて合理的に決定しております。

当社における当事業年度に取締役および監査役に支払った報酬等の額はそれぞれ343百万円および89百万円であります。なお、当該金額は、当事業年度中に在任した取締役および監査役に対する報酬等であり、当事業年度に係る取締役賞与35百万円を含めた金額であります。

また、監査役に支払った報酬等の額のうち、30百万円は社外監査役に対する報酬等の額であります。

上記のほか、平成17年6月29日開催の第185期定時株主総会決議に基づく打ち切り支給により、当事業年度中に退任した取締役1名に対して役員退職慰労金5百万円を、監査役1名に対して役員退職慰労金7百万円をそれぞれ支給しております。

#### 取締役の定数および選任の決議要件

当社は、取締役の定数を3名以上とする旨を定款に定めております。

また、当社の取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨および取締役の選任決議は累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

#### 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

当社は、資本施策の機動的な対応を可能とすることを目的として、会社法第165条第2項に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

また、当社は、株主へより安定的で適切な配当を実施することを目的として、会社法第454条第5項に基づき、取締役会の決議によって中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

#### 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

## (2) 【監査報酬の内容等】

## 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	-	-	58	-
連結子会社	-	-	-	-
計	-	-	58	-

## 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

## 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

## 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、当社の事業規模、業務の特性、監査時間等を勘案したうえで決定しております。



## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	28,168	21,990
受取手形及び売掛金	86,363	79,759
有価証券	30,086	34,500
たな卸資産	48,523	-
商品及び製品	-	39,674
仕掛品	-	2,934
原材料及び貯蔵品	-	11,901
繰延税金資産	13,356	17,129
短期貸付金	40,000	50,000
その他	4,864	6,044
貸倒引当金	301	394
流動資産合計	251,063	263,539
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	83,139	83,820
減価償却累計額及び減損損失累計額	43,363	44,329
建物及び構築物（純額）	39,776	39,490
機械装置及び運搬具	67,929	70,438
減価償却累計額及び減損損失累計額	57,876	59,390
機械装置及び運搬具（純額）	10,052	11,048
土地	9,975	9,975
建設仮勘定	6,170	4,024
その他	23,018	24,586
減価償却累計額及び減損損失累計額	18,713	20,021
その他（純額）	4,304	4,565
有形固定資産合計	70,279	69,104
<b>無形固定資産</b>	5,849	6,407
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	44,340	33,982
繰延税金資産	1,623	3,744
その他	26,943	14,617
貸倒引当金	309	102
投資その他の資産合計	72,598	52,242
固定資産合計	148,727	127,754
<b>資産合計</b>	<b>399,790</b>	<b>391,294</b>

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,499	18,523
1年内返済予定の長期借入金	4,600	-
未払法人税等	10,862	6,298
賞与引当金	8,214	8,120
返品調整引当金	120	96
売上割戻引当金	458	412
訴訟損失引当金	1,054	-
未払金	22,840	-
その他	3,264	19,897
流動負債合計	67,914	53,349
固定負債		
退職給付引当金	8,797	9,253
役員退職慰労引当金	34	42
その他	4,766	4,153
固定負債合計	13,598	13,449
負債合計	81,513	66,799
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	22,400	22,400
資本剰余金	15,860	15,860
利益剰余金	268,800	281,628
自己株式	557	643
株主資本合計	306,503	319,245
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	11,690	5,162
評価・換算差額等合計	11,690	5,162
少数株主持分	83	87
純資産合計	318,277	324,495
負債純資産合計	399,790	391,294

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	263,992	264,037
売上原価	99,386	103,765 <sub>1</sub>
売上総利益	164,606	160,271
返品調整引当金戻入額	1	23
差引売上総利益	164,607	160,295
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	76	95
給料	16,228	16,581
賞与引当金繰入額	5,253	5,143
役員退職慰労引当金繰入額	10	10
研究開発費	47,266 <sub>1</sub>	52,818 <sub>2</sub>
その他	55,958	54,479
販売費及び一般管理費合計	124,794	129,129
営業利益	39,813	31,166
営業外収益		
受取利息	853	974
受取配当金	675	736
その他	1,562	1,259
営業外収益合計	3,091	2,970
営業外費用		
支払利息	127	93
寄付金	1,784	1,836
固定資産除却損	-	446
たな卸資産廃棄損	978	-
たな卸資産評価損	1,098	-
その他	1,260	364
営業外費用合計	5,247	2,741
経常利益	37,657	31,395
特別利益		
訴訟損失引当金戻入額	-	1,054 <sub>3</sub>
投資有価証券売却益	3,799 <sub>2</sub>	-
特別利益合計	3,799	1,054
特別損失		
投資有価証券評価損	-	281
特別損失合計	-	281
税金等調整前当期純利益	41,457	32,168
法人税、住民税及び事業税	18,243	14,090
法人税等調整額	2,453	1,921
法人税等合計	15,789	12,169
少数株主利益	75	11
当期純利益	25,591	19,987

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	22,400	22,400
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	22,400	22,400
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	15,860	15,860
当期変動額		
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	0	-
当期末残高	15,860	15,860
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	249,481	268,800
当期変動額		
剰余金の配当	6,359	7,153
当期純利益	25,591	19,987
自己株式の処分	4	6
連結範囲の変動	90	-
当期変動額合計	19,318	12,828
当期末残高	268,800	281,628
<b>自己株式</b>		
前期末残高	479	557
当期変動額		
自己株式の取得	103	108
自己株式の処分	25	22
当期変動額合計	77	85
当期末残高	557	643
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	287,262	306,503
当期変動額		
剰余金の配当	6,359	7,153
当期純利益	25,591	19,987
自己株式の取得	103	108
自己株式の処分	20	16
連結範囲の変動	90	-
当期変動額合計	19,240	12,742
当期末残高	306,503	319,245

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	17,827	11,690
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,136	6,528
<b>当期変動額合計</b>	6,136	6,528
<b>当期末残高</b>	11,690	5,162
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	17,827	11,690
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,136	6,528
<b>当期変動額合計</b>	6,136	6,528
<b>当期末残高</b>	11,690	5,162
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	921	83
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	838	4
<b>当期変動額合計</b>	838	4
<b>当期末残高</b>	83	87
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	306,012	318,277
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	6,359	7,153
当期純利益	25,591	19,987
自己株式の取得	103	108
自己株式の処分	20	16
連結範囲の変動	90	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,974	6,524
<b>当期変動額合計</b>	12,265	6,217
<b>当期末残高</b>	318,277	324,495

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	41,457	32,168
減価償却費	11,870	11,455
退職給付引当金の増減額（ は減少）	1,208	323
訴訟損失引当金の増減額（ は減少）	-	1,054
その他の引当金の増減額（ は減少）	93	269
受取利息及び受取配当金	1,529	1,711
支払利息	127	93
投資有価証券評価損益（ は益）	-	281
投資有価証券売却損益（ は益）	3,799	-
有形固定資産除却損	-	256
売上債権の増減額（ は増加）	2,398	6,604
たな卸資産の増減額（ は増加）	2,102	5,986
仕入債務の増減額（ は減少）	732	2,024
その他	284	843
小計	46,857	43,341
利息及び配当金の受取額	1,359	1,617
利息の支払額	64	69
法人税等の支払額	15,642	18,594
営業活動によるキャッシュ・フロー	32,509	26,295
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	6,000	1,000
定期預金の払戻による収入	5,000	12,000
有価証券の取得による支出	-	1,501
有価証券の売却による収入	2,000	2,000
有形固定資産の取得による支出	7,112	13,625
無形固定資産の取得による支出	2,532	3,211
投資有価証券の取得による支出	6,509	3,956
投資有価証券の売却による収入	3,954	-
投資有価証券の償還による収入	1,000	-
子会社株式の取得による支出	839	-
子会社出資金の払込による支出	-	2,009
短期貸付金の純増減額（ は増加）	40,000	10,000
その他	84	38
投資活動によるキャッシュ・フロー	50,955	21,266

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	500	-
長期借入金の返済による支出	-	4,600
自己株式の純増減額（ は増加）	82	92
配当金の支払額	6,357	7,150
少数株主への配当金の支払額	7	0
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>6,947</b>	<b>11,844</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	140	37
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	25,534	6,777
現金及び現金同等物の期首残高	81,722	56,259
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	70	-
現金及び現金同等物の期末残高	<u>2</u> 56,259	<u>2</u> 49,481



## 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	当社の子会社11社のうち連結子会社は、五協産業株式会社及びDSファーマバイオメディカル株式会社(2社)であります。 なお、DSファーマバイオメディカル株式会社は、平成19年4月1日をもって当社の診断用薬及び研究検査用資材事業を承継したことに伴い、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。 非連結子会社(9社)は小規模会社であり、連結の範囲から除いても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていませんので、連結の範囲から除外しております。	当社の子会社12社のうち連結子会社は、五協産業株式会社及びDSファーマバイオメディカル株式会社(2社)であります。 非連結子会社(10社)は小規模会社であり、連結の範囲から除いても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていませんので、連結の範囲から除外しております。
2 持分法の適用に関する事項	非連結子会社(9社)及び関連会社(7社)は、持分法の適用範囲から除いても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていませんので、持分法の適用範囲から除外しております。	非連結子会社(10社)及び関連会社(5社)は、持分法の適用範囲から除いても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていませんので、持分法の適用範囲から除外しております。
3 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 連結決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 総平均法による原価法	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左 たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。) (会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより、営業利益は1,393百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ649百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響額は、当該箇所に記載しております。

	<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 建物は定額法、その他の有形固定資産は定率法により償却しております。 なお、耐用年数は以下の通りであります。 建物及び構築物 3～60年 機械装置及び運搬具 2～17年 (会計方針の変更) 当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ299百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響額は、当該箇所に記載しております。 (追加情報) 当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産について、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ215百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響額は、当該箇所に記載しております。 無形固定資産 定額法により償却しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいて定額法により償却しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 売掛金、受取手形等債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 建物は定額法、その他の有形固定資産は定率法により償却しております。 なお、耐用年数は以下の通りであります。 建物及び構築物 3～60年 機械装置及び運搬具 2～17年 (追加情報) 当社は、平成20年度の法人税法改正を契機として、当連結会計年度より有形固定資産の耐用年数を改正後の法人税法に基づく耐用年数に変更しております。 これによる損益への影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>賞与引当金 従業員賞与の支給に備えて、その支給見込額を計上しております。</p> <p>返品調整引当金（当社） 返品による損失に備えて、全製品・商品の返品予測高に対する売買利益相当額を計上しております。</p> <p>売上割戻引当金（当社） 卸店に対する売上割戻金の支出に備えて、次の基準により算定した額を計上しております。</p> <p>(ア) 卸店の販売実績に基づいて算定する売上割戻金については、連結会計年度末現在における卸店在庫に割戻率を乗じた額。</p> <p>(イ) 売掛金回収額に基づいて算定する売上割戻金については、連結会計年度末対象売掛金に割戻率を乗じた額。</p> <p>訴訟損失引当金 訴訟に関連して発生すると見込まれる賠償金等の支出に備えて、その損失見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 連結子会社では、役員の退職慰労金支給に備えて、内規に基づき算出した連結会計年度末所要額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>賞与引当金 同左</p> <p>返品調整引当金（当社） 同左</p> <p>売上割戻引当金（当社） 卸店に対する売上割戻金の支出に備えて、次の基準により算定した額を計上しております。</p> <p>(ア) 同左</p> <p>(イ) 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 連結子会社における外貨建取引に係る為替予約については、振当処理の要件を満たしているため振当処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ヘッジ手段 為替予約取引</li> <li>・ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務</li> </ul> <p>ヘッジ方針 連結子会社では、社内管理規程に基づき輸出入取引に係る為替リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引については、振当処理を行っているため有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(4) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
4 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によることとしております。	同左
5 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	連結財務諸表における資本連結手続に関して発生したのれんは、発生日以後5年間で均等償却しましたので、利益剰余金に含まれております。 なお、当該のれんの金額に重要性が乏しい場合には、発生時の損益として処理しております。	同左
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲については、現金及び預金（預入期間が3カ月を超える定期預金を除く。）並びに取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資としております。	同左

## 【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>これによる損益への影響はありません。</p>

## 【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>(1) 「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号 平成19年7月4日)、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」の取扱いに関する留意事項について(平成19年10月2日)及び「金融商品会計に関するQ &amp; A」(日本公認会計士協会会計制度委員会 平成19年11月6日)の改正に伴い、前連結会計年度まで「現金及び預金」に含めて表示しておりました国内譲渡性預金は、当連結会計年度においては「有価証券」に含めて表示しております。</p> <p>前連結会計年度 46,100百万円 当連結会計年度 21,100百万円</p> <p>(2) 「短期貸付金」は当連結会計年度において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。なお、前連結会計年度は流動資産の「その他」に1,600百万円含まれております。</p> <p>(3) 「未払金」は当連結会計年度において負債純資産の合計額の100分の5を超えたため区分掲記しました。なお、前連結会計年度は流動負債の「その他」に15,790百万円含まれております。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>(1) 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ36,544百万円、2,259百万円、9,719百万円であります。</p> <p>(2) 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「未払金」(当連結会計年度16,941百万円)は、当連結会計年度において負債純資産の合計額の100分の5以下であるため流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>(1) 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「不動産賃貸収入」(当連結会計年度206百万円)は、当連結会計年度において営業外収益の総額の100分の10以下であるため営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(2) 「たな卸資産評価損」は当連結会計年度において営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度は営業外費用の「その他」に68百万円含まれております。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>(1) 「固定資産除却損」は当連結会計年度において営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度は営業外費用の「その他」に247百万円含まれております。</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>(1) 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「有形固定資産除却損」(当連結会計年度155百万円)は、重要性が低下したため、当連結会計年度より「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(2) 前連結会計年度まで「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券の売却による収入」(前連結会計年度13百万円)は、重要性が増加したため、当連結会計年度より区分掲記しました。</p> <p>(3) 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「長期貸付金の回収による収入」(当連結会計年度20百万円)は、重要性が低下したため、当連結会計年度より「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>(1) 前連結会計年度まで「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の引当金の増減額」に含めて表示しておりました「訴訟損失引当金の増減額」(前連結会計年度44百万円)は、重要性が増加したため、当連結会計年度より区分掲記しました。</p> <p>(2) 前連結会計年度まで「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券評価損益」(前連結会計年度0百万円)は、重要性が増加したため、当連結会計年度より区分掲記しました。</p> <p>(3) 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「投資有価証券売却損益」(当連結会計年度 11百万円)は、重要性が低下したため、当連結会計年度より「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(4) 前連結会計年度まで「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「有形固定資産除却損」(前連結会計年度155百万円)は、重要性が増加したため、当連結会計年度より区分掲記しました。</p> <p>(5) 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「投資有価証券の売却による収入」(当連結会計年度32百万円)は、重要性が低下したため、当連結会計年度より「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(6) 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「子会社株式の取得による支出」(当連結会計年度 3百万円)は、重要性が低下したため、当連結会計年度より「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(7) 前連結会計年度まで「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「子会社出資金の払込による支出」(前連結会計年度 121百万円)は、重要性が増加したため、当連結会計年度より区分掲記しました。</p>

## 【注記事項】

## (連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<p>1 担保に供している資産は次の通りであります。</p> <p>投資有価証券 9百万円</p> <p>また、担保付債務は次の通りであります。</p> <p>買掛金 36百万円</p> <p>2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次の通りであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 862百万円</p> <p>出資金(投資その他の資産の「その他」に含む) 1,378百万円</p> <p>3 偶発債務</p> <p>(1) 連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して債務保証を行っております。</p> <p>住友制薬(蘇州)有限公司 900百万円</p> <p>サンノー食品株式会社 989百万円</p> <p>計 1,889百万円</p> <p>(2) 当社従業員の金融機関からの住宅資金借入金に対して債務保証を行っております。</p> <p>232百万円</p>	<p>1 担保に供している資産は次の通りであります。</p> <p>投資有価証券 34百万円</p> <p>また、担保付債務は次の通りであります。</p> <p>買掛金 218百万円</p> <p>2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次の通りであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 842百万円</p> <p>出資金(投資その他の資産の「その他」に含む) 3,347百万円</p> <p>3 偶発債務</p> <p>(1) 連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して債務保証を行っております。</p> <p>住友制薬(蘇州)有限公司 900百万円</p> <p>サンノー食品株式会社 730百万円</p> <p>計 1,630百万円</p> <p>(2) 当社従業員の金融機関からの住宅資金借入金に対して債務保証を行っております。</p> <p>229百万円</p>

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>1 研究開発費の総額は47,266百万円であり、全額販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>2 投資有価証券売却益は、MGI Pharma, Inc.(米国)株式の公開買付に応募したこと等により発生したものであります。</p>	<p>1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p>649百万円</p> <p>2 研究開発費の総額は52,818百万円であり、全額販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>3 訴訟損失引当金戻入額は、ニューキノロン化合物のライセンス契約解除に係る訴訟に関連して見込まれた損失の引当金について、控訴審判決の結果に基づいて戻し入れたものであります。</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

## 1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	397,900	-	-	397,900
合計	397,900	-	-	397,900
自己株式				
普通株式	398	94	21	472
合計	398	94	21	472

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加94千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少21千株は、単元未満株式の買増請求によるものであります。

## 2 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	2,782百万円	7.00円	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月7日 取締役会	普通株式	3,577百万円	9.00円	平成19年9月30日	平成19年12月3日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	3,576百万円	利益剰余金	9.00円	平成20年3月31日	平成20年6月30日



当連結会計年度（自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	397,900	-	-	397,900
合計	397,900	-	-	397,900
自己株式				
普通株式	472	128	20	580
合計	472	128	20	580

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加128千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少20千株は、単元未満株式の買増請求によるものであります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	3,576百万円	9.00円	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年10月31日 取締役会	普通株式	3,576百万円	9.00円	平成20年9月30日	平成20年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	3,575百万円	利益剰余金	9.00円	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1 減価償却費には、長期前払費用の費用化額746百万円を含んでおります。	1 減価償却費には、長期前払費用の費用化額730百万円を含んでおります。
2 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は以下の通りであります。	2 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は以下の通りであります。
(平成20年 3月31日)	(平成21年 3月31日)
現金及び預金勘定 28,168百万円	現金及び預金勘定 21,990百万円
取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資 28,090百万円	預入期間が3カ月を超える定期預金 2,000百万円
現金及び現金同等物 56,259百万円	取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券) 29,491百万円
	現金及び現金同等物 49,481百万円

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">機械装置 及び運搬具 (百万円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">その他 (工具、器具 及び備品) (百万円)</th> <th style="width: 45%; text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,796</td> <td style="text-align: right;">2,484</td> <td style="text-align: right;">4,280</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,055</td> <td style="text-align: right;">1,469</td> <td style="text-align: right;">2,524</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">740</td> <td style="text-align: right;">1,014</td> <td style="text-align: right;">1,755</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び運搬具 (百万円)	その他 (工具、器具 及び備品) (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	1,796	2,484	4,280	減価償却累計額相当額	1,055	1,469	2,524	期末残高相当額	740	1,014	1,755	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">機械装置 及び運搬具 (百万円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">その他 (工具、器具 及び備品) (百万円)</th> <th style="width: 45%; text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,310</td> <td style="text-align: right;">1,916</td> <td style="text-align: right;">3,226</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">914</td> <td style="text-align: right;">1,424</td> <td style="text-align: right;">2,338</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">396</td> <td style="text-align: right;">492</td> <td style="text-align: right;">888</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び運搬具 (百万円)	その他 (工具、器具 及び備品) (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	1,310	1,916	3,226	減価償却累計額相当額	914	1,424	2,338	期末残高相当額	396	492	888
	機械装置 及び運搬具 (百万円)	その他 (工具、器具 及び備品) (百万円)	合計 (百万円)																														
取得価額相当額	1,796	2,484	4,280																														
減価償却累計額相当額	1,055	1,469	2,524																														
期末残高相当額	740	1,014	1,755																														
	機械装置 及び運搬具 (百万円)	その他 (工具、器具 及び備品) (百万円)	合計 (百万円)																														
取得価額相当額	1,310	1,916	3,226																														
減価償却累計額相当額	914	1,424	2,338																														
期末残高相当額	396	492	888																														
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																																
1年内 866百万円	1年内 515百万円																																
1年超 888百万円	1年超 372百万円																																
合計 1,755百万円	合計 888百万円																																
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失																																
支払リース料 1,156百万円	支払リース料 866百万円																																
減価償却費相当額 1,156百万円	減価償却費相当額 866百万円																																
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																
(貸主側) 該当事項はありません。	(貸主側) 同左																																
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について) 同左																																
	1 ファイナンス・リース取引 該当事項はありません。  2 オペレーティング・リース取引 該当事項はありません。																																

## (有価証券関係)

## 前連結会計年度

## 1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種類	当連結会計年度 (平成20年3月31日)		
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの			
国債・地方債等			
社債	1,998	2,011	12
その他			
小計	1,998	2,011	12
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの			
国債・地方債等			
社債	6,987	6,939	47
その他			
小計	6,987	6,939	47
合計	8,985	8,950	34

## 2 その他有価証券で時価のあるもの

種類	当連結会計年度 (平成20年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	12,541	32,331	19,789
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他			
小計	12,541	32,331	19,789
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	2,767	2,105	661
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他			
小計	2,767	2,105	661
合計	15,308	34,436	19,128

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券の「株式」について0百万円の減損処理を行っております。

## 3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
3,954	3,799	1

## 4 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成20年3月31日)

満期保有目的の債券

コマーシャル・ペーパー	6,990百万円
-------------	----------

その他有価証券

国内譲渡性預金	21,100百万円
---------	-----------

非上場株式	830百万円
-------	--------

その他	1,221百万円
-----	----------

## 5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	当連結会計年度 (平成20年3月31日)			
	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
国債・地方債等				
社債	1,996	6,988		
その他	6,990			
その他				
国内譲渡性預金	21,100			
合計	30,086	6,988		

## 当連結会計年度

## 1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種類	当連結会計年度 (平成21年3月31日)		
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの			
国債・地方債等	1,011	1,013	2
社債	4,499	4,521	21
その他			
小計	5,510	5,534	24
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの			
国債・地方債等			
社債	7,492	7,253	238
その他			
小計	7,492	7,253	238
合計	13,002	12,788	214

## 2 その他有価証券で時価のあるもの

種類	当連結会計年度 (平成21年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	10,828	20,681	9,852
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他			
小計	10,828	20,681	9,852
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	4,215	3,394	821
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他			
小計	4,215	3,394	821
合計	15,044	24,075	9,031

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券の「株式」について279百万円の減損処理を行っております。

なお、有価証券の減損にあたっては、当連結会計年度末における時価が取得原価に比べて概ね30%以上下落した場合には「著しく下落した」ものとしております。このうち、時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合は、時価が回復する可能性がないと判断して減損処理を行い、30%以上50%未満下落した場合は、時価及び発行会社の財政状態等の推移を勘案し、回復可能性を判断のうえ減損処理を行っております。

## 3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
1	0	0

## 4 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成21年3月31日)

満期保有目的の債券

コマーシャル・ペーパー	2,990百万円
-------------	----------

その他有価証券

国内譲渡性預金	25,500百万円
---------	-----------

非上場株式	853百万円
-------	--------

その他	1,218百万円
-----	----------

(注) 当連結会計年度において、時価のないその他有価証券の「非上場株式」について1百万円の減損処理を行っております。

## 5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	当連結会計年度 (平成21年3月31日)			
	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
国債・地方債等	1,011			
社債	4,999	6,992		
その他	2,990			
その他				
国内譲渡性預金	25,500			
合計	34,500	6,992		

## (デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容 連結子会社が為替予約取引を行っております。 なお、当社はデリバティブ取引を行っておりません。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 輸出入取引に係る外貨建債権債務について為替相場の変動により増減するリスクを回避する目的で為替予約取引を行っており、投機的な取引及び短期的な売買差益を得る取引は行っておりません。</p> <p>(3) 取引の利用目的 輸出入取引に係る外貨建債権債務について為替相場の変動により増減するリスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 為替予約取引については振当処理の要件を満たしているため、振当処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ヘッジ手段 為替予約取引</li> <li>・ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務</li> </ul> <p>ヘッジ方針 社内管理規程に基づき輸出入取引に係る為替リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引については、振当処理を行っているため有効性の評価を省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 当該為替予約取引の契約先について信用度の高い金融機関のみとしているため、当社グループとしての信用リスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行は、利用範囲や取引先金融機関選定基準等について定めた各社の社内管理規定に基づき行っております。</p> <p>2 取引の時価等に関する事項 連結子会社では為替予約取引を利用しておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。</p>	<p>1 取引の状況に関する事項 同左</p> <p>2 取引の時価等に関する事項 同左</p>

[次へ](#)

## (退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																		
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社グループは、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度（連結子会社においては適格退職年金制度）及び退職一時金制度を設けております。また、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。</p> <p>なお、当社においては、退職給付信託を設定しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																																		
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成20年 3月31日)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">81,495百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産(注) 1</td> <td style="text-align: right;">76,254百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ + ロ)</td> <td style="text-align: right;">5,241百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1,948百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">1,895百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ + ニ + ホ)</td> <td style="text-align: right;">5,188百万円</td> </tr> <tr> <td>ト 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">3,609百万円</td> </tr> <tr> <td>チ 退職給付引当金(ヘ - ト)</td> <td style="text-align: right;">8,797百万円</td> </tr> </table>	イ 退職給付債務	81,495百万円	ロ 年金資産(注) 1	76,254百万円	ハ 未積立退職給付債務(イ + ロ)	5,241百万円	ニ 未認識数理計算上の差異	1,948百万円	ホ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	1,895百万円	ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ + ニ + ホ)	5,188百万円	ト 前払年金費用	3,609百万円	チ 退職給付引当金(ヘ - ト)	8,797百万円	<p>2 退職給付債務に関する事項(平成21年 3月31日)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">81,588百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産(注) 1</td> <td style="text-align: right;">62,347百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ + ロ)</td> <td style="text-align: right;">19,240百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">15,391百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">1,662百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ + ニ + ホ)</td> <td style="text-align: right;">5,511百万円</td> </tr> <tr> <td>ト 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">3,742百万円</td> </tr> <tr> <td>チ 退職給付引当金(ヘ - ト)</td> <td style="text-align: right;">9,253百万円</td> </tr> </table>	イ 退職給付債務	81,588百万円	ロ 年金資産(注) 1	62,347百万円	ハ 未積立退職給付債務(イ + ロ)	19,240百万円	ニ 未認識数理計算上の差異	15,391百万円	ホ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	1,662百万円	ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ + ニ + ホ)	5,511百万円	ト 前払年金費用	3,742百万円	チ 退職給付引当金(ヘ - ト)	9,253百万円		
イ 退職給付債務	81,495百万円																																		
ロ 年金資産(注) 1	76,254百万円																																		
ハ 未積立退職給付債務(イ + ロ)	5,241百万円																																		
ニ 未認識数理計算上の差異	1,948百万円																																		
ホ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	1,895百万円																																		
ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ + ニ + ホ)	5,188百万円																																		
ト 前払年金費用	3,609百万円																																		
チ 退職給付引当金(ヘ - ト)	8,797百万円																																		
イ 退職給付債務	81,588百万円																																		
ロ 年金資産(注) 1	62,347百万円																																		
ハ 未積立退職給付債務(イ + ロ)	19,240百万円																																		
ニ 未認識数理計算上の差異	15,391百万円																																		
ホ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	1,662百万円																																		
ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ + ニ + ホ)	5,511百万円																																		
ト 前払年金費用	3,742百万円																																		
チ 退職給付引当金(ヘ - ト)	9,253百万円																																		
<p>(注) 1 退職給付信託を設定しております。</p> <p>2 連結子会社では退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 当社では、親会社である住友化学株式会社より、平成20年 1月 1日付けで転籍者121名を受け入れております。当該受入に伴う影響額は次の通りであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>退職給付債務の増加</td> <td style="text-align: right;">1,380百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産の増加</td> <td style="text-align: right;">1,571百万円</td> </tr> <tr> <td>収益計上額</td> <td style="text-align: right;">191百万円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">(営業外収益の「その他」計上額)</p>	退職給付債務の増加	1,380百万円	年金資産の増加	1,571百万円	収益計上額	191百万円	<p>(注) 1 退職給付信託を設定しております。</p> <p>2 連結子会社では退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>																												
退職給付債務の増加	1,380百万円																																		
年金資産の増加	1,571百万円																																		
収益計上額	191百万円																																		
<p>3 退職給付費用に関する事項(自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>イ 勤務費用(注) 1, 2, 3</td> <td style="text-align: right;">3,530百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">1,562百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">1,463百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">832百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">233百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 退職給付費用 (イ + ロ + ハ + ニ + ホ)</td> <td style="text-align: right;">2,563百万円</td> </tr> <tr> <td>ト 転籍者受入に伴う損益</td> <td style="text-align: right;">191百万円</td> </tr> <tr> <td>チ その他</td> <td style="text-align: right;">479百万円</td> </tr> <tr> <td>リ 計(ヘ + ト + チ)</td> <td style="text-align: right;">2,852百万円</td> </tr> </table>	イ 勤務費用(注) 1, 2, 3	3,530百万円	ロ 利息費用	1,562百万円	ハ 期待運用収益	1,463百万円	ニ 数理計算上の差異の費用処理額	832百万円	ホ 過去勤務債務の費用処理額	233百万円	ヘ 退職給付費用 (イ + ロ + ハ + ニ + ホ)	2,563百万円	ト 転籍者受入に伴う損益	191百万円	チ その他	479百万円	リ 計(ヘ + ト + チ)	2,852百万円	<p>3 退職給付費用に関する事項(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>イ 勤務費用(注) 1, 2, 3</td> <td style="text-align: right;">3,285百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">1,621百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">1,372百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">300百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">233百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 退職給付費用 (イ + ロ + ハ + ニ + ホ)</td> <td style="text-align: right;">3,602百万円</td> </tr> <tr> <td>ト その他</td> <td style="text-align: right;">494百万円</td> </tr> <tr> <td>チ 計(ヘ + ト)</td> <td style="text-align: right;">4,096百万円</td> </tr> </table>	イ 勤務費用(注) 1, 2, 3	3,285百万円	ロ 利息費用	1,621百万円	ハ 期待運用収益	1,372百万円	ニ 数理計算上の差異の費用処理額	300百万円	ホ 過去勤務債務の費用処理額	233百万円	ヘ 退職給付費用 (イ + ロ + ハ + ニ + ホ)	3,602百万円	ト その他	494百万円	チ 計(ヘ + ト)	4,096百万円
イ 勤務費用(注) 1, 2, 3	3,530百万円																																		
ロ 利息費用	1,562百万円																																		
ハ 期待運用収益	1,463百万円																																		
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	832百万円																																		
ホ 過去勤務債務の費用処理額	233百万円																																		
ヘ 退職給付費用 (イ + ロ + ハ + ニ + ホ)	2,563百万円																																		
ト 転籍者受入に伴う損益	191百万円																																		
チ その他	479百万円																																		
リ 計(ヘ + ト + チ)	2,852百万円																																		
イ 勤務費用(注) 1, 2, 3	3,285百万円																																		
ロ 利息費用	1,621百万円																																		
ハ 期待運用収益	1,372百万円																																		
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	300百万円																																		
ホ 過去勤務債務の費用処理額	233百万円																																		
ヘ 退職給付費用 (イ + ロ + ハ + ニ + ホ)	3,602百万円																																		
ト その他	494百万円																																		
チ 計(ヘ + ト)	4,096百万円																																		
<p>(注) 1 出向受入者に対する出向元への退職金負担額を含めております。</p> <p>2 退職金出向先負担額を控除しております。</p> <p>3 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。</p> <p>4 「チ その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。</p>	<p>(注) 1 出向受入者に対する出向元への退職金負担額を含めております。</p> <p>2 退職金出向先負担額を控除しております。</p> <p>3 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。</p> <p>4 「ト その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。</p>																																		



前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 イ 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準 ロ 割引率 2.0% ハ 期待運用収益率 2.0% ニ 過去勤務債務の額の処理年数 15年 ホ 数理計算上の差異の処理年数 15年	4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 同左

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金否認</td><td style="text-align: right;">3,339百万円</td></tr> <tr><td>売上割戻引当金否認</td><td style="text-align: right;">187百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">914百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金否認</td><td style="text-align: right;">2,712百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">1,528百万円</td></tr> <tr><td>前払研究費否認</td><td style="text-align: right;">5,019百万円</td></tr> <tr><td>税務上の貯蔵品否認</td><td style="text-align: right;">2,307百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">8,689百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">24,698百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,761百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">22,936百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">7,190百万円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">725百万円</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">40百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">7,955百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">14,980百万円</td></tr> </table> <p>(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれておりません。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">13,356百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,623百万円</td></tr> <tr><td>流動負債 繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>固定負債 繰延税金負債</td><td></td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">4.3%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>試験研究費等の税額控除</td><td style="text-align: right;">6.7%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.0%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">38.1%</td></tr> </table>	賞与引当金否認	3,339百万円	売上割戻引当金否認	187百万円	未払事業税否認	914百万円	退職給付引当金否認	2,712百万円	投資有価証券評価損否認	1,528百万円	前払研究費否認	5,019百万円	税務上の貯蔵品否認	2,307百万円	その他	8,689百万円	繰延税金資産小計	24,698百万円	評価性引当額	1,761百万円	繰延税金資産合計	22,936百万円	その他有価証券評価差額金	7,190百万円	固定資産圧縮積立金	725百万円	特別償却準備金	40百万円	繰延税金負債合計	7,955百万円	繰延税金資産の純額	14,980百万円	流動資産 繰延税金資産	13,356百万円	固定資産 繰延税金資産	1,623百万円	流動負債 繰延税金負債		固定負債 繰延税金負債		法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	4.3%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4%	試験研究費等の税額控除	6.7%	住民税均等割	0.3%	その他	0.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.1%	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金否認</td><td style="text-align: right;">3,301百万円</td></tr> <tr><td>売上割戻引当金否認</td><td style="text-align: right;">168百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">587百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金否認</td><td style="text-align: right;">2,605百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">948百万円</td></tr> <tr><td>前払研究費否認</td><td style="text-align: right;">9,822百万円</td></tr> <tr><td>税務上の貯蔵品否認</td><td style="text-align: right;">2,320百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">6,832百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">26,586百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,785百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">24,801百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">3,218百万円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">694百万円</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">15百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">3,927百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">20,874百万円</td></tr> </table> <p>(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれておりません。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">17,129百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">3,744百万円</td></tr> <tr><td>流動負債 繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>固定負債 繰延税金負債</td><td></td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">5.4%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>試験研究費等の税額控除</td><td style="text-align: right;">7.1%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.9%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">37.8%</td></tr> </table>	賞与引当金否認	3,301百万円	売上割戻引当金否認	168百万円	未払事業税否認	587百万円	退職給付引当金否認	2,605百万円	投資有価証券評価損否認	948百万円	前払研究費否認	9,822百万円	税務上の貯蔵品否認	2,320百万円	その他	6,832百万円	繰延税金資産小計	26,586百万円	評価性引当額	1,785百万円	繰延税金資産合計	24,801百万円	その他有価証券評価差額金	3,218百万円	固定資産圧縮積立金	694百万円	特別償却準備金	15百万円	繰延税金負債合計	3,927百万円	繰延税金資産の純額	20,874百万円	流動資産 繰延税金資産	17,129百万円	固定資産 繰延税金資産	3,744百万円	流動負債 繰延税金負債		固定負債 繰延税金負債		法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	5.4%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.6%	試験研究費等の税額控除	7.1%	住民税均等割	0.4%	その他	0.9%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.8%
賞与引当金否認	3,339百万円																																																																																																																
売上割戻引当金否認	187百万円																																																																																																																
未払事業税否認	914百万円																																																																																																																
退職給付引当金否認	2,712百万円																																																																																																																
投資有価証券評価損否認	1,528百万円																																																																																																																
前払研究費否認	5,019百万円																																																																																																																
税務上の貯蔵品否認	2,307百万円																																																																																																																
その他	8,689百万円																																																																																																																
繰延税金資産小計	24,698百万円																																																																																																																
評価性引当額	1,761百万円																																																																																																																
繰延税金資産合計	22,936百万円																																																																																																																
その他有価証券評価差額金	7,190百万円																																																																																																																
固定資産圧縮積立金	725百万円																																																																																																																
特別償却準備金	40百万円																																																																																																																
繰延税金負債合計	7,955百万円																																																																																																																
繰延税金資産の純額	14,980百万円																																																																																																																
流動資産 繰延税金資産	13,356百万円																																																																																																																
固定資産 繰延税金資産	1,623百万円																																																																																																																
流動負債 繰延税金負債																																																																																																																	
固定負債 繰延税金負債																																																																																																																	
法定実効税率	40.6%																																																																																																																
(調整)																																																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.3%																																																																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4%																																																																																																																
試験研究費等の税額控除	6.7%																																																																																																																
住民税均等割	0.3%																																																																																																																
その他	0.0%																																																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.1%																																																																																																																
賞与引当金否認	3,301百万円																																																																																																																
売上割戻引当金否認	168百万円																																																																																																																
未払事業税否認	587百万円																																																																																																																
退職給付引当金否認	2,605百万円																																																																																																																
投資有価証券評価損否認	948百万円																																																																																																																
前払研究費否認	9,822百万円																																																																																																																
税務上の貯蔵品否認	2,320百万円																																																																																																																
その他	6,832百万円																																																																																																																
繰延税金資産小計	26,586百万円																																																																																																																
評価性引当額	1,785百万円																																																																																																																
繰延税金資産合計	24,801百万円																																																																																																																
その他有価証券評価差額金	3,218百万円																																																																																																																
固定資産圧縮積立金	694百万円																																																																																																																
特別償却準備金	15百万円																																																																																																																
繰延税金負債合計	3,927百万円																																																																																																																
繰延税金資産の純額	20,874百万円																																																																																																																
流動資産 繰延税金資産	17,129百万円																																																																																																																
固定資産 繰延税金資産	3,744百万円																																																																																																																
流動負債 繰延税金負債																																																																																																																	
固定負債 繰延税金負債																																																																																																																	
法定実効税率	40.6%																																																																																																																
(調整)																																																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.4%																																																																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.6%																																																																																																																
試験研究費等の税額控除	7.1%																																																																																																																
住民税均等割	0.4%																																																																																																																
その他	0.9%																																																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.8%																																																																																																																

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	医薬品 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	208,665	55,327	263,992		263,992
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	208,665	55,327	263,992		263,992
営業費用	169,932	54,246	224,179		224,179
営業利益	38,733	1,080	39,813		39,813
資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	223,165	21,207	244,373	155,417	399,790
減価償却費	10,860	263	11,123		11,123
資本的支出	15,114	375	15,490		15,490

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	医薬品 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	206,816	57,221	264,037		264,037
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	206,816	57,221	264,037		264,037
営業費用	176,981	55,889	232,871		232,871
営業利益	29,834	1,331	31,166		31,166
資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	217,660	21,025	238,686	152,608	391,294
減価償却費	10,542	181	10,724		10,724
資本的支出	10,386	182	10,568		10,568

(注) 1 事業区分は、製品の種類と当社グループの内部管理上の事業区分に基づいて「医薬品」及び「その他」にセグメンテーションしております。

2 各事業の主な製商品

事業区分	主な製商品
医薬品	医療用医薬品
その他	動物用医薬品、飼料・飼料添加物、食品添加物、診断用薬等

3 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下の通りであります。

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	主な内容
消去又は全社の項目に 含めた全社資産の金額	155,417	152,608	提出会社での余資運用資金（現預金及び有価証券）及び長期投資資金（投資有価証券）等

#### 4 会計処理の方法の変更

##### (前連結会計年度)

###### 有形固定資産の減価償却の方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項(会計方針の変更)」に記載の通り、当連結会計年度より、当社及び連結子会社の平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。この結果、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の営業費用は医薬品事業が295百万円、その他の事業が3百万円増加し、営業利益が同額減少しております。また、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項(追加情報)」に記載の通り、当連結会計年度より、当社及び連結子会社の平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産について、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この結果、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の営業費用は医薬品事業が211百万円、その他の事業が4百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

##### (当連結会計年度)

###### 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載の通り、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。この結果、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の営業費用は医薬品事業が1,224百万円、その他の事業が168百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

#### 【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

在外連結子会社及び重要な在外支店がありませんので、所在地別セグメント情報を記載しておりません。

#### 【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	欧州	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	17,604	6,433	482	24,520
連結売上高(百万円)				263,992
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	6.7	2.4	0.2	9.3

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	欧州	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	17,681	4,085	284	22,051
連結売上高(百万円)				264,037
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	6.7	1.6	0.1	8.4

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 欧州 ..... 英国等

(2) アジア ..... 中国、韓国、台湾等

(3) その他の地域 ..... 米国等

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

4 海外売上高について、開示することがより適切であると判断されたため、前連結会計年度より記載していません。

## 【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

## 1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	住友化学 株式会社	東京都 中央区	89,699	化学製品の 製造販売	直接50.46		・原料の 仕入 ・土地等の 賃借 ・工場用役 の購入等 ・資金の 貸付	生産受託	16	受取手形 及び売掛金	4
								原料の仕入	5,020	支払手形 及び買掛金	1,925
								土地等の賃借	639	流動負債の 「その他」	9
								工場用役の 購入	677	支払手形 及び買掛金	33
										未払金	10
								資金の貸付	40,000	短期貸付金	40,000
								利息の受取	267	流動資産の 「その他」	144
固定資産、 原料等の売却	29	流動資産の 「その他」	23								

## 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 市場価格を勘案して双方協議の上、一般的条件と同様に決定しております。
- 2 資金の貸付については、市場金利等を勘案し合理的に利率を決定しております。

## 2 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	宮武 健次郎			・当社代表 取締役社長 ・サンノー 食品株式 会社代表 取締役会 長	直接0.07			製品の仕入	2,299	支払手形 及び買掛金	208
										流動負債の 「その他」	0
								債務保証	989		

## 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 市場価格、総原価を勘案して、每期価格交渉の上、一般的条件と同様に決定しております。
- 2 債務保証は、サンノー食品株式会社の金融機関からの借入金に対するものであり、いわゆる第三者のための取引であります。
- 3 担保資産の受入れ、保証料の收受はありません。

## 3 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の所有割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	住友制薬(蘇州)有限公司	中国江蘇省蘇州市	10,100千 米ドル	医療用医薬品の製造、販売	直接100		・製品の販売 ・同社の借入金に対する債務保証	製品の販売	292	受取手形及び売掛金	174
								債務保証	900		
関連会社	サンノー食品株式会社	鹿児島県曽於市末吉町	60百万円	食品添加物の製造	直接40	兼任1人	・サンノー食品(株)製品の仕入 ・同社の借入金に対する債務保証	製品の仕入	2,299	支払手形及び買掛金	208
								債務保証	989	流動負債の「その他」	0

## 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 市場価格、総原価を勘案して、毎期価格交渉の上、一般的条件と同様に決定しております。
- 2 債務保証は、金融機関からの借入金に対するものであり、担保資産の受入れはありません。
- 3 住友制薬(蘇州)有限公司からは、市場金利等を考慮した合理的な保証料を受領しております。
- 4 サンノー食品株式会社からの保証料の収受はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

## (追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

これによる開示対象の追加はありません。

## 1 関連当事者との取引

## (1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

## (ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	住友化学株式会社	東京都中央区	89,699	化学製品の製造販売	(被所有)直接50.22	・原料の仕入 ・土地等の賃借 ・工場用役の購入等 ・資金の貸付	生産受託	26	受取手形及び売掛金	2
							原料の仕入	5,736	支払手形及び買掛金	3,354
							土地等の賃借	618	流動負債の「その他」	8
							工場用役の購入	961	支払手形及び買掛金	10
									流動負債の「その他」	45
							資金の貸付	10,000	短期貸付金	50,000
							利息の受取	398	流動資産の「その他」	223
固定資産、原料等の売却	58	流動資産の「その他」	57							

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

## 2 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 市場価格を勘案して双方協議の上、一般的条件と同様に決定しております。
- (2) 資金の貸付については、市場金利を勘案し合理的に利率を決定しております。

## (イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	住友制薬(蘇州) 有限公司	中国 江蘇省 蘇州市	14,900千 米ドル	医療用医薬 品の製造、 販売	(所有) 直接 100	・製品の 販売 ・同社の借 入金に対 する債務 保証 ・当社製品 のプロモ ーション等 の委託	製品の販売	901	受取手形及 び売掛金	255
							債務保証	900		
							当社製品の プロモー ション、開 発業務の委 託	343	流動負債の 「その他」	66
関連 会社	サンノー食品 株式会社	鹿児島県 曾於市 末吉町	60百万円	食品添加物 の製造	(所有) 直接 40	・サンノー 食品(株) 製品の仕 入 ・同社の借 入金に対 する債務 保証	製品の仕入	2,131	支払手形及 び買掛金	181
							債務保証	730		

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

## 2 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 市場価格、総原価を勘案して、每期価格交渉の上、一般的条件と同様に決定しております。
- (2) 債務保証は、金融機関からの借入金に対するものであり、担保資産の受入れはありません。
- (3) 住友制薬(蘇州)有限公司からは、市場金利等を考慮した合理的な保証料を受領しております。
- (4) サンノー食品株式会社からの保証料の收受はありません。

## (ウ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	老田 哲也			・当社 取締役 ・サンノー 食品株式 会社代表 取締役会 長	(被所有) 直接 0.00	・サンノー 食品(株) 製品の仕 入 ・同社の借 入金に対 する債務 保証	製品の仕入	2,131	支払手形及 び買掛金	181
							債務保証	730		

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

## 2 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 市場価格、総原価を勘案して、每期価格交渉の上、一般的条件と同様に決定しております。
- (2) 債務保証は、サンノー食品株式会社の金融機関からの借入金に対するものであり、いわゆる第三者のための取引であります。
- (3) 担保資産の受入れ、保証料の收受はありません。

## (2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

## 2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

## (1) 親会社情報

住友化学株式会社 (東京証券取引所、大阪証券取引所に上場)

## (2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(共通支配下の取引等)

1 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

D Sファーマバイオメディカル株式会社

ラボラトリープロダクツ事業(内容: 診断用薬及び研究検査用資材の製造、仕入及び販売)

(2) 企業結合の法的形式

共通支配下の取引(大日本住友製薬株式会社を分割会社とし、D Sファーマバイオメディカル株式会社を承継会社とする吸収分割方式(簡易分割)により実施)

(3) 結合後企業の名称

変更ありません。(D Sファーマバイオメディカル株式会社)

(4) 取引の目的を含む取引の概要

当社のラボラトリープロダクツ部とD Sファーマバイオメディカル株式会社はともに、診断用薬及び研究検査用資材事業を行っておりましたが、当社のラボラトリープロダクツ部を会社分割し、D Sファーマバイオメディカル株式会社に包括的に承継することにより、当社グループとしての診断薬等事業を一本化し、経営資源の集中化と効率化を図り、販売拡大と収益力強化を図ったものであります。

2 実施した会計処理の概要

この会社分割は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)に基づき、共通支配下の取引等として処理しており、内部取引として全て消去してあります。従って、この会社分割に係る会計処理が連結財務諸表に与える影響はありません。

3 子会社株式の追加取得に関する事項

取得原価及びその内訳

D Sファーマバイオメディカル株式会社の株式 673百万円

資産	金額(百万円)	負債	金額(百万円)
流動資産	705	流動負債	9
固定資産	31	固定負債	53
合計	736	合計	62

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。



## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	800円63銭	816円49銭
1株当たり当期純利益金額	64円39銭	50円30銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	25,591	19,987
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	25,591	19,987
普通株式の期中平均株式数(千株)	397,453	397,362

## (重要な後発事象)

前連結会計年度及び当連結会計年度のいずれにおいても該当事項はありません。

## 【連結附属明細表】

## 【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	600	600	年1.3	
1年以内に返済予定の長期借入金	4,600			
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)				
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
其他有利子負債 (預り保証金)	3,241	3,224	年1.9	
合計	8,441	3,824		

(注) 「平均利率」については、借入金等の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

## (2) 【その他】

## 当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	第2四半期 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	第3四半期 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	第4四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高 (百万円)	70,129	64,228	67,550	62,128
税金等調整前 四半期純利益金額 (百万円)	10,802	7,405	10,238	3,721
四半期純利益金額 (百万円)	6,446	4,424	6,218	2,898
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	16.22	11.13	15.65	7.30

## 訴訟

ニューキノロン化合物のライセンス契約の解除をめぐり、当社と湧永製薬株式会社との間で現在係争中であります。

当社は、平成10年6月に同社との間で、ニューキノロン化合物の開発、製造及び販売に関する独占的ライセンス契約を締結し、抗菌剤としての開発に着手しましたが、平成14年5月に当社は当該化合物の開発中止を決定し、その後ライセンス契約を解除しました。

これに対し同社は平成16年7月22日、当社がライセンス契約を不当に解除したとして、大阪地方裁判所に、同社が被ったと主張する損害額89億83百万円についての一部請求として50億円の損害賠償請求訴訟を提起し、平成19年3月16日に大阪地方裁判所は、同社の請求の一部を認容し、8億90百万円の支払いを当社に命じる判決を下しました。

当社及び同社は、それぞれ当該判決を不服として大阪高等裁判所に控訴し、また、同社は控訴審において請求額を89億83百万円に拡張しておりましたが、平成21年3月24日、大阪高等裁判所は第一審判決を取り消し、同社の請求を棄却する判決を下しました。

同社は平成21年4月6日、控訴審判決を不服として最高裁判所に上告しております。

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	27,603	21,127
受取手形	1,083	1,118
売掛金	80,726 <sup>1</sup>	74,702 <sup>1</sup>
有価証券	30,086	34,500
商品	3,855	-
製品	12,720	-
半製品	18,212	-
商品及び製品	-	38,258
仕掛品	2,259	2,934
原材料	7,940	-
貯蔵品	1,768	-
原材料及び貯蔵品	-	11,894
前渡金	1,954	2,293
前払費用	351	107
繰延税金資産	13,294	17,070
関係会社短期貸付金	41,100	51,100
その他	2,596	3,680
貸倒引当金	239	340
流動資産合計	245,317	258,448
固定資産		
有形固定資産		
建物	78,114	78,692
減価償却累計額及び減損損失累計額	39,731	40,528
建物(純額)	38,382	38,163
構築物	4,981	5,090
減価償却累計額及び減損損失累計額	3,611	3,780
構築物(純額)	1,370	1,310
機械及び装置	67,544	70,074
減価償却累計額及び減損損失累計額	57,533	59,063
機械及び装置(純額)	10,010	11,011
車両運搬具	370	354
減価償却累計額及び減損損失累計額	330	318
車両運搬具(純額)	40	36
工具、器具及び備品	22,778	24,373
減価償却累計額及び減損損失累計額	18,509	19,840
工具、器具及び備品(純額)	4,268	4,532
土地	9,975	9,975
建設仮勘定	6,170	4,024
有形固定資産合計	70,219	69,055

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>無形固定資産</b>		
のれん	14	2
特許権	6	4
商標権	236	163
ソフトウェア	4,987	5,304
販売権	468	810
その他	115	105
無形固定資産合計	5,829	6,390
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	43,174	32,933
関係会社株式	2,138	2,122
出資金	1	1
関係会社出資金	1,378	3,347
長期貸付金	5	4
従業員に対する長期貸付金	31	8
長期前払費用	2,411	2,566
繰延税金資産	1,592	3,684
長期預金	16,000	-
その他	6,936	8,558
貸倒引当金	254	90
投資その他の資産合計	73,415	53,137
固定資産合計	149,463	128,583
資産合計	394,781	387,031
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	14,317	17,143
1年内返済予定の長期借入金	4,600	-
未払金	22,633	16,816
未払消費税等	551	368
未払費用	1,711	1,607
未払法人税等	10,725	6,183
預り金	302	300
賞与引当金	8,002	7,927
返品調整引当金	120	96
売上割戻引当金	458	412
訴訟損失引当金	1,054	-
流動負債合計	64,477	50,854
<b>固定負債</b>		
長期未払金	1,522	926
長期預り金	3,181	3,163
退職給付引当金	8,578	9,048

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
固定負債合計	13,281	13,138
負債合計	77,759	63,992
純資産の部		
株主資本		
資本金	22,400	22,400
資本剰余金		
資本準備金	15,860	15,860
資本剰余金合計	15,860	15,860
利益剰余金		
利益準備金	5,288	5,288
その他利益剰余金		
特別償却準備金	58	21
固定資産圧縮積立金	1,059	1,013
別途積立金	233,510	250,510
繰越利益剰余金	27,744	23,395
その他利益剰余金合計	262,372	274,941
利益剰余金合計	267,660	280,229
自己株式	557	643
株主資本合計	305,363	317,846
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	11,658	5,192
評価・換算差額等合計	11,658	5,192
純資産合計	317,021	323,038
負債純資産合計	394,781	387,031

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>売上高</b>		
商品売上高	50,637	52,932
製品売上高	197,151	195,500
売上高合計	247,789	248,433
<b>売上原価</b>		
商品及び製品期首たな卸高	15,183	34,789
当期商品仕入高	1 41,097	1 43,982
当期製品製造原価	49,664	53,972
合計	105,945	132,744
他勘定振替高	2 3,123	2 3,245
商品及び製品期末たな卸高	16,576	38,258
売上原価合計	86,245	3 91,240
<b>売上総利益</b>	161,543	157,192
返品調整引当金戻入額	1	23
<b>差引売上総利益</b>	161,544	157,216
<b>販売費及び一般管理費</b>		
販売促進費	9,372	10,773
貸倒引当金繰入額	79	98
給料	15,551	15,980
賞与引当金繰入額	5,058	4,974
減価償却費	2,717	2,423
研究開発費	3 47,133	4 52,739
その他	42,174	39,643
販売費及び一般管理費合計	122,087	126,633
<b>営業利益</b>	39,457	30,582
<b>営業外収益</b>		
受取利息	509	673
有価証券利息	369	319
受取配当金	678	745
雑収入	1,563	1,310
営業外収益合計	3,121	3,048
<b>営業外費用</b>		
支払利息	116	83
たな卸資産廃棄損	971	-
寄付金	1,782	1,834
固定資産除却損	-	444
雑損失	4 1,707	5 374
営業外費用合計	4,577	2,737
<b>経常利益</b>	38,001	30,893

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>特別利益</b>		
訴訟損失引当金戻入額	-	1,054
投資有価証券売却益	3,799	-
特別利益合計	3,799	1,054
<b>特別損失</b>		
投資有価証券評価損	-	278
関係会社株式評価損	782	-
特別損失合計	782	278
税引前当期純利益	41,018	31,668
法人税、住民税及び事業税	18,039	13,874
法人税等調整額	2,452	1,935
法人税等合計	15,587	11,939
当期純利益	25,431	19,729

## 【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
原材料費		26,841	53.1	30,032	54.9
労務費		8,098	16.0	8,512	15.6
製造経費		15,613	30.9	16,102	29.5
当期製造総費用		50,553	100	54,647	100
仕掛品・半製品 期首たな卸高		20,253			
仕掛品期首たな卸高				2,259	
合計		70,807		56,906	
他科目振替		671			
仕掛品・半製品 期末たな卸高		20,472			
仕掛品期末たな卸高				2,934	
当期製品製造原価		49,664		53,972	

- (注) 1 原価計算方法は、標準原価計算による組別工程別総合原価計算を採用しております。
- 2 労務費のうち、賞与引当金繰入額は当事業年度1,038百万円(前事業年度980百万円)であります。
- 3 製造経費のうち、外注加工費は当事業年度4,971百万円(前事業年度4,397百万円)、減価償却費は当事業年度4,858百万円(前事業年度5,119百万円)、水道光熱費は当事業年度1,619百万円(前事業年度946百万円)であります。
- 4 他科目振替は主として研究開発費への振替であります。



## 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	22,400	22,400
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	22,400	22,400
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	15,860	15,860
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	15,860	15,860
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	1	-
当期変動額		
自己株式の処分	1	-
当期変動額合計	1	-
当期末残高	-	-
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	15,861	15,860
当期変動額		
自己株式の処分	1	-
当期変動額合計	1	-
当期末残高	15,860	15,860
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	5,288	5,288
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,288	5,288
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>特別償却準備金</b>		
前期末残高	112	58
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	54	36
当期変動額合計	54	36
当期末残高	58	21
<b>固定資産圧縮積立金</b>		
前期末残高	1,104	1,059
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	45	45
当期変動額合計	45	45
当期末残高	1,059	1,013
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	216,510	233,510

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
当期変動額		
別途積立金の積立	17,000	17,000
当期変動額合計	17,000	17,000
当期末残高	233,510	250,510
繰越利益剰余金		
前期末残高	25,575	27,744
当期変動額		
剰余金の配当	6,359	7,153
特別償却準備金の取崩	54	36
固定資産圧縮積立金の取崩	45	45
別途積立金の積立	17,000	17,000
当期純利益	25,431	19,729
自己株式の処分	3	6
当期変動額合計	2,168	4,348
当期末残高	27,744	23,395
利益剰余金合計		
前期末残高	248,591	267,660
当期変動額		
剰余金の配当	6,359	7,153
特別償却準備金の取崩	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
別途積立金の積立	-	-
当期純利益	25,431	19,729
自己株式の処分	3	6
当期変動額合計	19,068	12,569
当期末残高	267,660	280,229
自己株式		
前期末残高	479	557
当期変動額		
自己株式の取得	103	108
自己株式の処分	25	22
当期変動額合計	77	85
当期末残高	557	643
株主資本合計		
前期末残高	286,373	305,363
当期変動額		
剰余金の配当	6,359	7,153
当期純利益	25,431	19,729
自己株式の取得	103	108
自己株式の処分	20	16
当期変動額合計	18,989	12,483
当期末残高	305,363	317,846

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	17,758	11,658
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,099	6,466
<b>当期変動額合計</b>	6,099	6,466
<b>当期末残高</b>	11,658	5,192
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	17,758	11,658
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,099	6,466
<b>当期変動額合計</b>	6,099	6,466
<b>当期末残高</b>	11,658	5,192
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	304,132	317,021
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	6,359	7,153
当期純利益	25,431	19,729
自己株式の取得	103	108
自己株式の処分	20	16
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,099	6,466
<b>当期変動額合計</b>	12,889	6,017
<b>当期末残高</b>	317,021	323,038

## 【重要な会計方針】

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	総平均法による原価法	<p>通常の販売目的で保有するたな卸資産 総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。)</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益は1,346百万円、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ643百万円減少しております。</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 建物は定額法、その他の有形固定資産は定率法により償却しております。 なお、耐用年数は以下の通りであります。 建物及び構築物 3～60年 機械装置及び車両運搬具 2～17年 (会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この結果、従来の方によった場合と比較して、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ298百万円減少しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 建物は定額法、その他の有形固定資産は定率法により償却しております。 なお、耐用年数は以下の通りであります。 建物及び構築物 3～60年 機械装置及び車両運搬具 2～17年 (追加情報)</p> <p>当社は、平成20年度の法人税法改正を契機として、当事業年度より有形固定資産の耐用年数を改正後の法人税法に基づく耐用年数に変更しております。これによる損益への影響は軽微であります。</p>

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年 3月31日以前に取得した有形固定資産について、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ213百万円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法により償却しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいて定額法により償却しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p>
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売掛金、受取手形等債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えて、その支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 返品調整引当金 返品による損失に備えて、全製品・商品の返品予測高に対する売買利益相当額を計上しております。</p> <p>(4) 売上割戻引当金 卸店に対する売上割戻金の支出に備えて、次の基準により算定した額を計上しております。 卸店の販売実績に基づいて算定する売上割戻金については、期末現在における卸店在庫に割戻率を乗じた額。 売掛金回収額に基づいて算定する売上割戻金については、期末対象売掛金に割戻率を乗じた額。</p> <p>(5) 訴訟損失引当金 訴訟に関連して発生すると見込まれる賠償金等の支出に備えて、その損失見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 返品調整引当金 同左</p> <p>(4) 売上割戻引当金 卸店に対する売上割戻金の支出に備えて、次の基準により算定した額を計上しております。 同左 同左</p>

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	(6) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。	(5) 退職給付引当金 同左
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

## 【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。 これによる損益への影響はありません。

## 【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>(1) 「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号 平成19年 7月 4日)、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」の取扱いに関する留意事項について」(平成19年10月 2日)及び「金融商品会計に関するQ &amp; A」(日本公認会計士協会会計制度委員会 平成19年11月 6日)の改正に伴い、前期まで「現金及び預金」に含めて表示しておりました国内譲渡性預金は、当期においては「有価証券」に含めて表示しております。</p> <p>前期 46,100百万円 当期 21,100百万円</p> <p>(2) 「関係会社短期貸付金」は当期において資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。 なお、前期は流動資産の「その他」に1,600百万円含まれております。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>(1) 前期まで区分掲記しておりました「賞与及び手当」(当期4,726百万円)は、販売費及び一般管理費の合計額の100分の5以下であるため当期から販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示していません。</p> <p>(2) 前期まで区分掲記しておりました「賃借料」(当期5,685百万円)は、当期において販売費及び一般管理費の合計額の100分の5以下であるため販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示していません。</p> <p>(3) 前期まで区分掲記しておりました「不動産賃貸収入」(当期281百万円)は、当期において営業外収益の総額の100分の10以下であるため営業外収益の「雑収益」に含めて表示していません。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>(1) 前期まで区分掲記しておりました「半製品」(当期19,203百万円)は、当期から「商品及び製品」に含めて表示してあります。</p> <p>(2) 前期まで区分掲記しておりました「長期預金」(当期3,000百万円)は、資産の総額の100分の1以下であるため当期から投資その他の資産の「その他」に含めて表示してあります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>(1) 貸借対照表において、前期まで区分掲記しておりました「半製品」を当期から「商品及び製品」に含めて表示したことに伴い、当期から損益計算書の「商品及び製品期首たな卸高」及び「商品及び製品期末たな卸高」に「半製品」を含めて表示していません。</p> <p>(2) 「固定資産除却損」は当期において営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前期は営業外費用の「雑損失」に247百万円含まれております。</p>

## 【注記事項】

## (貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																						
<p>1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するもののうち主要なものは次の通りであります。</p> <table> <tr> <td>売掛金</td> <td>4,376百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>3,137百万円</td> </tr> </table> <p>2 偶発債務</p> <p>(1) 関係会社の金融機関からの借入金等に対して債務保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>五協産業株式会社</td> <td>200百万円</td> </tr> <tr> <td>住友制薬(蘇州)有限公司</td> <td>900百万円</td> </tr> <tr> <td>サンノー食品株式会社</td> <td>989百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,089百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 当社従業員の金融機関からの住宅資金借入金に対して債務保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">232百万円</p>	売掛金	4,376百万円	買掛金	3,137百万円	五協産業株式会社	200百万円	住友制薬(蘇州)有限公司	900百万円	サンノー食品株式会社	989百万円	計	2,089百万円	<p>1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するもののうち主要なものは次の通りであります。</p> <table> <tr> <td>売掛金</td> <td>3,423百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>4,873百万円</td> </tr> </table> <p>2 偶発債務</p> <p>(1) 関係会社の金融機関からの借入金等に対して債務保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>住友制薬(蘇州)有限公司</td> <td>900百万円</td> </tr> <tr> <td>サンノー食品株式会社</td> <td>730百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,630百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 当社従業員の金融機関からの住宅資金借入金に対して債務保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">229百万円</p>	売掛金	3,423百万円	買掛金	4,873百万円	住友制薬(蘇州)有限公司	900百万円	サンノー食品株式会社	730百万円	計	1,630百万円
売掛金	4,376百万円																						
買掛金	3,137百万円																						
五協産業株式会社	200百万円																						
住友制薬(蘇州)有限公司	900百万円																						
サンノー食品株式会社	989百万円																						
計	2,089百万円																						
売掛金	3,423百万円																						
買掛金	4,873百万円																						
住友制薬(蘇州)有限公司	900百万円																						
サンノー食品株式会社	730百万円																						
計	1,630百万円																						

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																				
<p>1 関係会社との間の取引額</p> <p>(1) 当期商品仕入高のうち、関係会社からの商品仕入高は4,302百万円であります。</p> <p>(2) 営業外収益のうち、関係会社に係る収益の合計額は725百万円であり、このうち主なものは次の通りであります。</p> <table> <tr> <td>受取利息</td> <td>295百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td>155百万円</td> </tr> <tr> <td>不動産賃貸収入</td> <td>270百万円</td> </tr> </table> <p>2 製商品他科目振替は試用医薬品の販売費及び一般管理費への振替等であります。</p> <p>3 (1) 研究開発費の総額は47,133百万円であり、全額販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>(2) 研究開発費のうち引当金繰入額及び減価償却費は次の通りであります。</p> <table> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>1,962百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>3,229百万円</td> </tr> </table> <p>4 雑損失(不動産賃貸諸経費)には、減価償却費32百万円が含まれております。</p> <p>5 投資有価証券売却益は、MGI Pharma, Inc. (米国)株式の公開買付に応募したこと等により発生したものであります。</p>	受取利息	295百万円	受取配当金	155百万円	不動産賃貸収入	270百万円	賞与引当金繰入額	1,962百万円	減価償却費	3,229百万円	<p>1 関係会社との間の取引額</p> <p>(1) 当期商品仕入高のうち、関係会社からの商品仕入高は4,376百万円であります。</p> <p>(2) 営業外収益のうち、関係会社に係る収益の合計額は806百万円であり、このうち主なものは次の通りであります。</p> <table> <tr> <td>受取利息</td> <td>417百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td>92百万円</td> </tr> <tr> <td>不動産賃貸収入</td> <td>290百万円</td> </tr> </table> <p>2 同左</p> <p>3 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">643百万円</p> <p>4 (1) 研究開発費の総額は52,739百万円であり、全額販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>(2) 研究開発費のうち引当金繰入額及び減価償却費は次の通りであります。</p> <table> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>1,913百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>3,374百万円</td> </tr> </table>	受取利息	417百万円	受取配当金	92百万円	不動産賃貸収入	290百万円	賞与引当金繰入額	1,913百万円	減価償却費	3,374百万円
受取利息	295百万円																				
受取配当金	155百万円																				
不動産賃貸収入	270百万円																				
賞与引当金繰入額	1,962百万円																				
減価償却費	3,229百万円																				
受取利息	417百万円																				
受取配当金	92百万円																				
不動産賃貸収入	290百万円																				
賞与引当金繰入額	1,913百万円																				
減価償却費	3,374百万円																				



前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>5 雑損失(不動産賃貸諸経費)には、減価償却費42百万円が含まれております。</p> <p>6 訴訟損失引当金戻入額は、ニューキノロン化合物のライセンス契約解除に係る訴訟に関連して見込まれた損失の引当金について、控訴審判決の結果に基づいて戻し入れたものであります。</p>

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

## 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (千株)	当事業年度 増加株式数 (千株)	当事業年度 減少株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)
自己株式				
普通株式	398	94	21	472
合計	398	94	21	472

- (注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加94千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。  
2 普通株式の自己株式の株式数の減少21千株は、単元未満株式の買増請求によるものであります。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

## 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (千株)	当事業年度 増加株式数 (千株)	当事業年度 減少株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)
自己株式				
普通株式	472	128	20	580
合計	472	128	20	580

- (注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加128千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。  
2 普通株式の自己株式の株式数の減少20千株は、単元未満株式の買増請求によるものであります。

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)				当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	車両 運搬具 (百万円)	工具、器具 及び備品 (百万円)	合計 (百万円)		車両 運搬具 (百万円)	工具、器具 及び備品 (百万円)	合計 (百万円)
取得価額相当額	1,753	2,322	4,076	取得価額相当額	1,282	1,764	3,046
減価償却累計額相当額	1,033	1,391	2,424	減価償却累計額相当額	897	1,321	2,218
期末残高相当額	720	931	1,652	期末残高相当額	384	443	827
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。			
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			826百万円	1年内			480百万円
1年超			826百万円	1年超			347百万円
合計			1,652百万円	合計			827百万円
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。			
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失			
支払リース料			1,112百万円	支払リース料			826百万円
減価償却費相当額			1,112百万円	減価償却費相当額			826百万円
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) 同左			
				1 ファイナンス・リース取引 該当事項はありません。			
				2 オペレーティング・リース取引 該当事項はありません。			

[次へ](#)

## (有価証券関係)

前事業年度及び当事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金否認	賞与引当金否認
3,252百万円	3,222百万円
売上割戻引当金否認	売上割戻引当金否認
187百万円	168百万円
未払事業税否認	未払事業税否認
901百万円	577百万円
退職給付引当金否認	退職給付引当金否認
2,638百万円	2,533百万円
投資有価証券評価損否認	投資有価証券評価損否認
1,517百万円	947百万円
前払研究費否認	前払研究費否認
5,019百万円	9,822百万円
税務上の貯蔵品否認	税務上の貯蔵品否認
2,307百万円	2,320百万円
その他	その他
8,364百万円	6,220百万円
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
24,185百万円	25,809百万円
評価性引当額	評価性引当額
1,395百万円	1,140百万円
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
22,790百万円	24,669百万円
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
7,138百万円	3,205百万円
固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮積立金
725百万円	694百万円
特別償却準備金	特別償却準備金
40百万円	15百万円
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
7,903百万円	3,914百万円
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
14,886百万円	20,754百万円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率	法定実効税率
40.6%	40.6%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
4.3%	5.4%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	受取配当金等永久に益金に算入されない項目
0.5%	0.6%
試験研究費等の税額控除	試験研究費等の税額控除
6.7%	7.2%
住民税均等割	住民税均等割
0.3%	0.4%
その他	その他
0.0%	0.9%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	税効果会計適用後の法人税等の負担率
38.0%	37.7%

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(共通支配下の取引等)

1 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

D Sファーマバイオメディカル株式会社

ラボラトリープロダクツ事業(内容: 診断用薬及び研究検査用資材の製造、仕入及び販売)

(2) 企業結合の法的形式

共通支配下の取引(大日本住友製薬株式会社を分割会社とし、D Sファーマバイオメディカル株式会社を承継会社とする吸収分割方式(簡易分割)により実施)

(3) 結合後企業の名称

変更ありません。(D Sファーマバイオメディカル株式会社)

(4) 取引の目的を含む取引の概要

当社のラボラトリープロダクツ部とD Sファーマバイオメディカル株式会社はともに、診断用薬及び研究検査用資材事業を行っておりましたが、当社のラボラトリープロダクツ部を会社分割し、D Sファーマバイオメディカル株式会社に包括的に承継することにより、当社グループとしての診断薬等事業を一本化し、経営資源の集中化と効率化を図り、販売拡大と収益力強化を図ったものであります。

2 実施した会計処理の概要

この会社分割は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)に基づき、共通支配下の取引等として処理しており、承継したラボラトリープロダクツ事業に係る純資産相当額を子会社株式の取得価額としております。従って、この会社分割に係る会計処理が損益計算書に与える影響はありません。

3 子会社株式の追加取得に関する事項

取得原価及びその内訳

D Sファーマバイオメディカル株式会社の株式 673百万円

資産	金額(百万円)	負債	金額(百万円)
流動資産	705	流動負債	9
固定資産	31	固定負債	53
合計	736	合計	62

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	797円68銭	813円05銭
1株当たり当期純利益金額	63円99銭	49円65銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	25,431	19,729
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	25,431	19,729
普通株式の期中平均株式数(千株)	397,453	397,362

## (重要な後発事象)

前事業年度及び当事業年度のいずれにおいても該当事項はありません。

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
株式会社メディセオ・ パルタックホールディングス	3,199,735	3,362
株式会社ツムラ	1,092,000	2,784
株式会社スズケン	840,253	2,163
小野薬品工業株式会社	333,000	1,435
アルフレッサホール ディングス株式会社	396,756	1,420
持田製薬株式会社	1,354,000	1,318
株式会社百十四銀行	2,686,125	1,243
田辺三菱製薬株式会社	1,225,000	1,189
株式会社滋賀銀行	1,686,000	903
住友信託銀行株式会社	2,328,786	868
レンゴー株式会社	1,700,000	853
株式会社三菱UFJ フィナンシャル・グループ	1,461,160	695
株式会社三重銀行	2,057,146	631
ニッセイ同和損害保険株式会社	1,594,628	599
東邦薬品株式会社	578,426	547
株式会社りそな ホールディングス	340,000	445
株式会社三井住友フィナン シャルグループ	125,046	426
大阪瓦斯株式会社	1,329,000	409
株式会社ケーエスケー	1,215,000	370
株式会社クラレ	341,550	285
株式会社バイタルネット	465,375	283
日本ケミカルリサーチ株式会社	850,000	263
理研ビタミン株式会社	100,000	240
その他(59銘柄)	7,402,503	1,979
計	34,701,489	24,722

## 【債券】

銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
(有価証券)		
満期保有目的の債券		
埼玉県 平成11年度公募公債	1,000	1,011
株式会社三井住友銀行 第29回 無担保社債	500	498
中部電力 ユーロ円MTN債	1,000	999
第14回日本政策投資銀行債券	1,000	1,000
丸紅株式会社 第48回無担保社 債	1,000	1,001
大和証券S M B C 固定利付債	500	500
ラボバンク ユーロ円建て固定 利付債	1,000	998
ジャックス コマーシャル・ ペーパー	2,000	1,992
日本ビジネスリース コマー シャル・ペーパー	1,000	998
小計	9,000	9,000
(投資有価証券)		
満期保有目的の債券		
三井住友銀リース ユーロ円建 てマルチコーラブルステップ アップ債	2,000	2,000
三井住友銀リース ユーロ円建 てマルチコーラブル・逆フロー ター債	1,000	1,000
東京電力株式会社 第543回一般 担保付普通社債	1,000	1,000
株式会社三井住友銀行 第30回 無担保社債	500	498
アメリカンホンダファイナンス ユーロ円建て固定利付債	500	500
第26回韓国産業銀行円貨社債	1,000	1,008
アメリカン・エクスプレス・ク レジット ユーロ円建て外国普 通社債	1,000	985
小計	7,000	6,992
計	16,000	15,993

## 【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(百万円)
(有価証券)		
その他有価証券		
国内譲渡性預金		25,500
小計		25,500
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(出資金)		
アポジット・ヘルスケア・		1,181
ファンド		
バイオテックヘルスケア1号	100	36
投資事業有限責任組合		
小計		1,218
計		26,718



## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 及び減損損失 累計額 又は償却累計 額(百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	78,114	2,163	1,585	78,692	40,528	2,200	38,163
構築物	4,981	120	11	5,090	3,780	178	1,310
機械及び装置	67,544	4,684	2,154	70,074	59,063	3,658	11,011
車両運搬具	370	13	29	354	318	17	36
工具、器具 及び備品	22,778	2,700	1,104	24,373	19,840	2,369	4,532
土地	9,975			9,975			9,975
建設仮勘定	6,170	9,009	11,155	4,024			4,024
有形固定資産計	189,935	18,691	16,040	192,586	123,531	8,425	69,055
無形固定資産							
のれん	73		60	13	11	12	2
特許権	26	1		27	23	3	4
商標権	727		0	726	563	72	163
ソフトウェア	9,600	2,055	3,582	8,073	2,769	1,738	5,304
販売権	5,592	952	5,587	957	146	437	810
その他	258	0	133	125	20	10	105
無形固定資産計	16,277	3,008	9,362	9,923	3,533	2,274	6,390
長期前払費用	4,209	891	260	4,840	2,273	729	2,566
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期増加額の主なものは次の通りであります。

機械及び装置	鈴鹿工場	新固形製剤棟の製剤設備等	2,889百万円
建設仮勘定	鈴鹿工場	新固形製剤棟の製剤設備等	1,489百万円

2 当期減少額の主なものは次の通りであります。

販売権	糖尿病治療薬ほか 6 件	5,587百万円
-----	--------------	----------

3 長期前払費用の償却方法は、前払特許権使用料については販売高に応じた当期負担額を償却し、その他のものはその支出の効果が生ずると見込まれる期間により均等償却しております。

## 【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	493	104	163	3	430
賞与引当金	8,002	7,927	8,002	-	7,927
返品調整引当金	120	96	120	-	96
売上割戻引当金	458	412	458	-	412
訴訟損失引当金	1,054	-	-	1,054	-

(注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、期末貸倒対象債権に対する洗替等によるものであります。

2 訴訟損失引当金の「当期減少額(その他)」は、訴訟に関連して発生すると見込まれた賠償金等の損失見込額を控訴審判決の結果に基づき戻し入れたことによるものであります。

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

## 流動資産

## 現金及び預金

区分	金額(百万円)	区分	金額(百万円)
現金	29	預金	
預金		普通預金	506
当座預金	497	郵便貯金	3
通知預金	60	外貨建普通預金	21
定期預金	20,000	小計	21,098
別段預金	8	合計	21,127

## 受取手形

## 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)新生堂	231
東七(株)	172
ラブリー・ペット商事(株)	106
(株)ザ・ペット	96
(株)ダイチエンタープライズ	75
その他	435
合計	1,118

## 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成21年4月	612
" 5月	304
" 6月	186
" 7月	14
合計	1,118

## 売掛金

## 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)メディセオ・パルタックホールディングス	15,928
アルフレッサ(株)	14,428
(株)スズケン	10,290
東邦薬品(株)	6,049
五協産業(株)	3,134
その他	24,871
合計	74,702

## 売掛金回収状況及び滞留期間

前期末残高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	当期末残高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(月) $(D) \div \frac{(B)}{12}$
80,726	281,302	287,326	74,702	79.4	3.2

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

## たな卸資産

## 商品及び製品

科目	金額(百万円)	区分(百万円)
商品	4,256	医薬品 902 その他 3,353
製品	34,001	医薬品 33,846 その他 154
合計	38,258	

## 仕掛品

科目	金額(百万円)	区分(百万円)
仕掛品	2,934	医薬品 2,928 その他 5

## 原材料及び貯蔵品

科目	金額(百万円)	区分(百万円)
原材料	9,592	医薬品 9,573 その他 19
貯蔵品	2,301	医薬品 2,297 その他 4
合計	11,894	

## 関係会社短期貸付金

相手先	金額(百万円)
住友化学(株)	50,000
D Sファーマバイオメディカル(株)	1,100
合計	51,100

流動負債

買掛金

相手先	金額(百万円)
住友化学(株)	3,364
日本ヒルズ・コルゲート(株)	1,418
D Sファーマバイオメディカル(株)	1,175
日本ケミカルリサーチ(株)	987
シキボウ(株)	721
その他	9,476
合計	17,143

(3) 【その他】

(訴訟)

ニューキノロン化合物のライセンス契約の解除をめぐり、当社と湧永製薬株式会社との間で現在係争中であります。

当社は、平成10年6月に同社との間で、ニューキノロン化合物の開発、製造及び販売に関する独占的ライセンス契約を締結し、抗菌剤としての開発に着手しましたが、平成14年5月に当社は当該化合物の開発中止を決定し、その後ライセンス契約を解除しました。

これに対し同社は平成16年7月22日、当社がライセンス契約を不当に解除したとして、大阪地方裁判所に、同社が被ったと主張する損害額89億83百万円についての一部請求として50億円の損害賠償請求訴訟を提起し、平成19年3月16日に大阪地方裁判所は、同社の請求の一部を認容し、8億90百万円の支払いを当社に命じる判決を下しました。

当社及び同社は、それぞれ当該判決を不服として大阪高等裁判所に控訴し、また、同社は控訴審において請求額を89億83百万円に拡張しておりましたが、平成21年3月24日、大阪高等裁判所は第一審判決を取り消し、同社の請求を棄却する判決を下しました。

同社は平成21年4月6日、控訴審判決を不服として最高裁判所に上告しております。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都府中市日鋼町1番10 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

- (注) 1 当社は当社定款第9条において、単元未満株主の権利について以下のとおり制限する旨を定めております。
- 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
1. 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
  2. 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
  3. 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
  4. 単元未満株式の買増請求をする権利
- 2 平成20年10月31日開催の取締役会決議により、1単元の株式数を1,000株から100株に変更しております。
- なお、効力発生日は平成21年3月2日であります。
- 3 平成21年6月26日開催の定時株主総会の決議により定款が一部変更され、会社の公告方法は次のとおりとなりました。
- 当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。当社の公告掲載URLは次のとおり。http://www.ds-pharma.co.jp/

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- |   |                          |
|---|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書及びその添付書類<br>(第188期事業年度 自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) | 平成20年6月27日<br>関東財務局長に提出  |
| (2) 有価証券報告書の訂正報告書<br>(第187期事業年度 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)   | 平成20年8月22日<br>関東財務局長に提出  |
| (3) 四半期報告書及び確認書<br>(第189期第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)    | 平成20年8月13日<br>関東財務局長に提出  |
| (第189期第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)                       | 平成20年11月12日<br>関東財務局長に提出 |
| (第189期第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)                     | 平成21年2月9日<br>関東財務局長に提出   |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年 6月27日

大日本住友製薬株式会社  
取締役会 御中

### あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 杉本 宏之

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 後藤 研了

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 上野 直樹

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大日本住友製薬株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大日本住友製薬株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
  - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。



## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6 月26日

大日本住友製薬株式会社  
取締役会 御中

### あ ず さ 監 査 法 人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 杉 本 宏 之

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 後 藤 研 了

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 東 浦 隆 晴

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大日本住友製薬株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大日本住友製薬株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」が適用されることとなるため、この会計基準により連結財務諸表を作成している。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、大日本住友製薬株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、大日本住友製薬株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
  - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

大日本住友製薬株式会社  
取締役会 御中

### あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 杉本 宏之

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 後藤 研了

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 上野 直樹

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大日本住友製薬株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第188期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大日本住友製薬株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
  - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年 6 月26日

大日本住友製薬株式会社  
取締役会 御中

### あ ず さ 監 査 法 人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 杉 本 宏 之

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 後 藤 研 了

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 東 浦 隆 晴

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大日本住友製薬株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第189期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大日本住友製薬株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追記情報

重要な会計方針に記載されているとおり、会社は当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」が適用されることとなるため、この会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
  - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。